

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第72期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	シナネン株式会社
【英訳名】	SINANEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 弘行
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	東京(5470)7105(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大橋 計
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号ニューピア竹芝ノースタワー9階
【電話番号】	東京(5470)7105(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大橋 計
【縦覧に供する場所】	首都圏北支社 (埼玉県南埼玉郡白岡町大字下大崎888番地) 首都圏東支社 (千葉県富里市美沢8番地1) 首都圏南支社 (横浜市旭区上白根三丁目37番1号) 中部支店 (愛知県春日井市鳥居松町五丁目100番地) 関西支店 (大阪市平野区加美鞍作三丁目6番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	167,819	178,927	175,645	182,901	230,813
経常利益(百万円)	4,935	4,639	4,324	5,188	5,256
当期純利益(百万円)	1,947	1,465	2,158	19	2,328
純資産額(百万円)	45,665	44,967	48,027	47,837	51,048
総資産額(百万円)	94,673	94,171	75,272	76,085	87,160
1株当たり純資産額(円)	604.92	618.32	651.99	632.42	675.35
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	25.39	19.24	29.22	0.18	30.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	25.31	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.2	47.8	63.8	62.9	58.6
自己資本利益率(%)	4.3	3.2	4.6	0.0	4.7
株価収益率(倍)	18.5	23.3	17.2	-	23.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,919	202	3,776	3,634	3,624
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,736	821	16,450	203	720
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,602	1,989	16,876	438	1,489
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	12,268	9,631	12,949	17,217	18,644
従業員数(名)	1,362	1,284	1,301	1,348	1,302
[外、平均臨時従業員数(名)]	[447]	[428]	[449]	[457]	[492]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式のストックオプション制度による潜在株式を保有しておりますが、潜在株式に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
4. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	150,479	158,502	154,755	159,351	206,218
経常利益(百万円)	3,707	3,525	3,226	3,657	4,222
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,224	485	1,720	771	2,342
資本金(百万円)	15,630	15,630	15,630	15,630	15,630
発行済株式総数(千株)	75,752	75,752	75,752	75,752	75,752
純資産額(百万円)	42,649	40,960	43,549	42,586	45,812
総資産額(百万円)	85,506	84,423	66,436	66,877	77,648
1株当たり純資産額(円)	564.96	563.44	591.50	563.09	606.12
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	9.0 (-)	9.0 (-)	12.0 (-)	12.0 (-)	12.0 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	15.96	6.35	23.53	10.96	30.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	15.91	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.9	48.5	65.6	63.7	59.0
自己資本利益率(%)	2.8	1.2	4.1	-	5.3
株価収益率(倍)	29.4	70.7	21.3	-	22.8
配当性向(%)	55.5	134.8	51.3	-	39.1
従業員数(名) 〔外、平均臨時従業員数(名)〕	486 〔114〕	459 〔130〕	443 〔118〕	408 〔108〕	399 〔109〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式のストックオプション制度による潜在株式を保有しておりますが、潜在株式に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
4. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社グループは昭和2年4月、朝鮮平壤無煙炭の販売を目的として合資会社電興無煙炭商會を創立したのに始まっております。同社は昭和4年8月改組東京無煙炭株式会社と改称いたしました。昭和9年4月品川豆炭株式会社を設立し、昭和12年3月合併いたしました。ここにシナネン株式会社の形態を整うるに至りました。

昭和9年4月	品川豆炭株式会社を設立。豆炭の製造販売及び豆炭燃焼器具販売を開始。
昭和11年5月	社名を品川燃料株式会社に変更。
昭和12年3月	東京無煙炭株式会社と合併、同社の千葉煉炭製造所を継承し煉炭の製造販売、石炭の販売業務及び煉炭燃焼器具販売を拡大。
昭和28年1月	石油製品、同器具の販売を開始。（品目 灯油、ガソリン、重油、軽油等、石油器具）
昭和28年10月	日本煉炭工業株式会社と合併、同社の名古屋工場、江東工場、横浜工場、名古屋支店及び大阪支店を継承し煉炭の製造販売を拡大。
昭和29年5月	三興燃料を買収し商号を千葉煉炭工業株式会社（現・株式会社チバネン）に変更。
昭和29年6月	L Pガス、同器具の販売を開始。（品目 プロパンガス、ブタンガス、オートガス、ガス器具）
昭和34年8月	東京都品川区に本社社屋新築。
昭和36年5月	大宮煉炭株式会社（現・株式会社ミヤネン）に資本参加。
昭和38年1月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和40年10月	ハイネン産業株式会社（現・品川ハイネン株式会社）に資本参加。
昭和43年8月	四国品川燃料株式会社（現・四国シナネン販売株式会社）を設立。 （現在、液化石油ガスの販売会社は11社。）
昭和48年12月	東京都港区に本社社屋新築し移転。
昭和50年8月	日高安宅ガス株式会社（現・日高都市ガス株式会社）に資本参加。
昭和58年9月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
平成元年2月	社名呼称をシナネンに統一。
平成元年4月	シナネン石油株式会社を設立。 （現在、ガソリンスタンドの経営を行う会社は2社。）
平成3年3月	株式会社シナネンゼオミックを設立。
平成5年1月	賃貸オフィスビル「シナネンカナルサイドビル」が竣工。
平成9年1月	株式会社シナネン中央ひまわりガスセンター（現・株式会社シナネンひまわりサービスセンター）を設立。 （現在、L Pガスの保安及びL Pガス等の配送業務を行う会社は8社。）
平成10年4月	社名をシナネン株式会社に変更。
平成11年2月	株式会社シナネン・オートガスを設立。
平成11年3月	株式会社イシネンを設立。
平成13年10月	ニチメンエネルギー株式会社のL Pガス事業を譲り受け、ニチメンエネルギーガス販売株式会社（現・シナネン関東ガス販売株式会社）にて営業開始。
平成14年4月	関東圏内の液化石油ガス販売会社6社を合併し、シナネン関東ガス販売株式会社として営業開始。
平成15年4月	東北地区の液化石油ガス販売会社3社を合併し、シナネン東北ガス販売株式会社として営業開始。 中部地区の液化石油ガス販売会社2社を合併し、シナネン中部ガス販売株式会社（現・中部シナネンガス販売株式会社）として営業開始。
平成15年10月	賃貸オフィスビル「シナネンカナルサイドビル」を売却。
平成16年2月	株式会社チバネン、株式会社ミヤネン、品川ハイネン株式会社及び日高都市ガス株式会社4社を株式交換により完全子会社化。
平成17年4月	関東圏において主にL Pガスを販売するシナネン関東ガス販売株式会社を存続会社とし、ニチメンエネルギーガス販売株式会社及びチバネンホームガス株式会社を吸収合併。また株式会社ミヤネン及びアルプス産業株式会社よりL Pガス小売事業を譲り受け営業開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社31社、関連会社12社及びその他の関係会社1社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) エネルギー事業

石油製品、液化石油ガス等の各種燃料及び石油・ガス器具等生活物資の販売

当社が仕入販売するほか、連結子会社である(株)チバネン他4社及び関連会社5社で行っております。

また、(株)チバネン他の連結子会社及び関連会社は、主として当社から石油製品等を仕入れております。

ガソリンスタンド等の経営

ガソリンスタンドの経営は、連結子会社であるシナネン石油(株)他1社で行っております。

また、シナネン石油(株)他の連結子会社は、当社から仕入れた石油製品を販売しております。

オートスタンドの経営は、連結子会社である(株)シナネン・オートガスで行っております。

また、(株)シナネン・オートガスは、当社から仕入れた液化石油ガスを販売しております。

都市ガスの供給及び液化石油ガスの販売

都市ガスの供給は、連結子会社である日高都市ガス(株)で行っております。

液化石油ガスの販売は、当社のほか、連結子会社であるシナネン関東ガス販売(株)他10社及び関連会社1社が一般消費者に販売しております。

また、シナネン関東ガス販売(株)他の連結子会社は、当社から仕入れた液化石油ガスを販売しております。

固形燃料等の製造・販売

連結子会社である(株)イシネンが製造し、当社が仕入販売を行っております。

また、(株)チバネン他の連結子会社及び関連会社は、当社から仕入れた固形燃料等を販売しております。

L P ガスの保安及びL P ガス等の配送業務

L P ガスの保安業務は、連結子会社である(株)シナネンひまわりサービスセンター他7社及び関連会社5社で行っております。

また、L P ガスの保安業務を行っている連結子会社及び関連会社のうち、(株)シナネンひまわりサービスセンター他1社及び関連会社4社は、L P ガス等の配送業務も行っております。

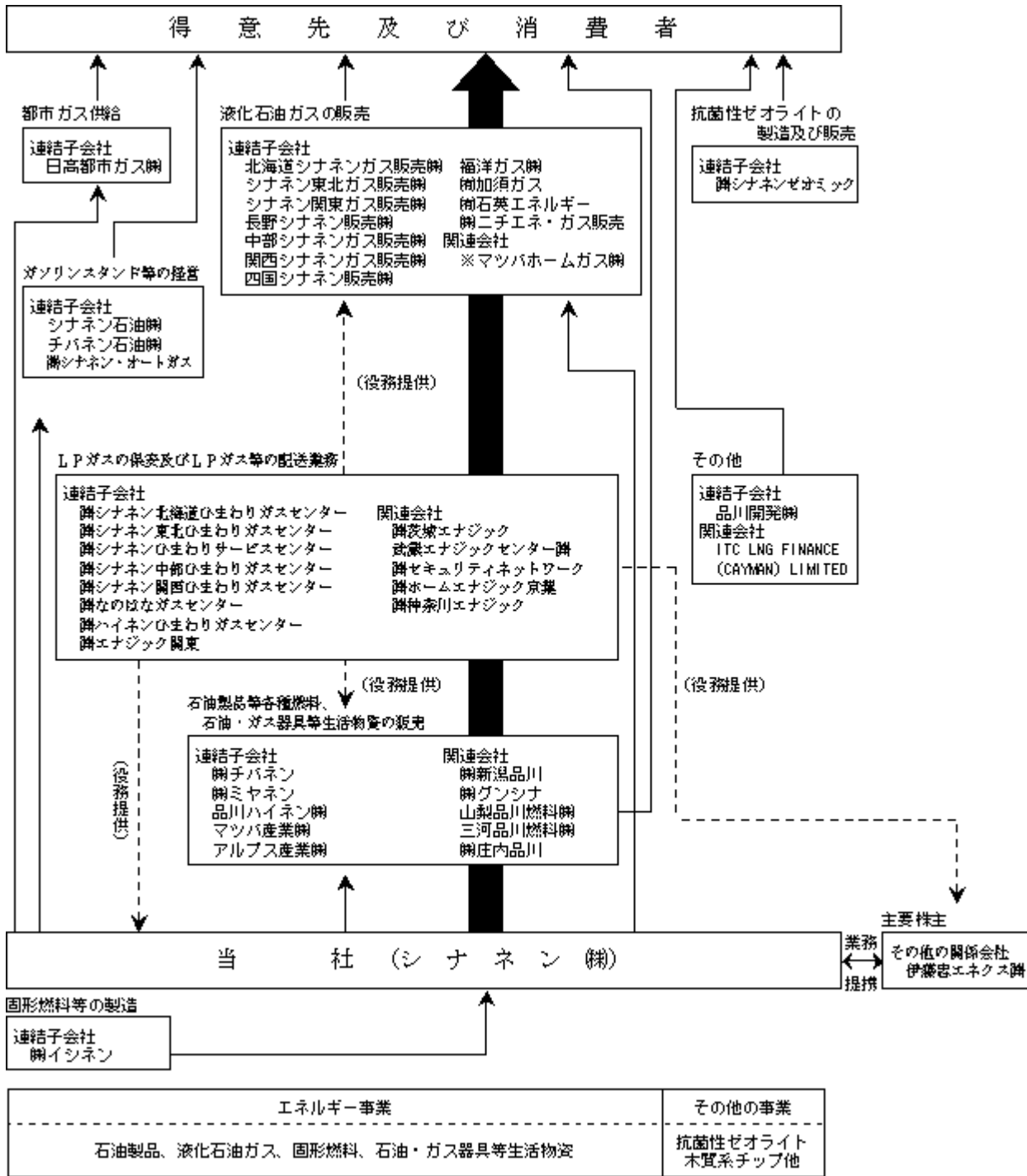
(2) その他の事業

抗菌性ゼオライトの製造及び販売は、連結子会社である(株)シナネンゼオミックで行っております。

また、連結子会社である品川開発(株)が木質系チップ他の製造及び販売と損害保険代理店業等を行っており、当社は品川開発(株)から仕入れた木質系チップ他を販売しております。

そのほか、関連会社1社がその他の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. は持分法適用会社であります。

- シナネン関東ガス販売(株)、ニチメンエネルギーガス販売(株)及びチバネンホームガス(株)は平成17年4月に合併し、シナネン関東ガス販売(株)が存続会社となりました。
- (株)シナネン北関東ひまわりガスセンター、(株)シナネン中央ひまわりガスセンター及び(株)シナネン神奈川ひまわりガスセンターは平成18年3月に合併し、(株)シナネン北関東ひまわりガスセンターが存続会社となり、社名を(株)シナネンひまわりサービスセンターに変更しております。
- 当社と(株)チバネン、(株)ミヤネン及びアルプス産業(株)は平成18年4月に合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱チバネン	千葉県富里市	60	エネルギー事業	100.0	当社は商品を同社に販売しております。 役員の兼任 あり
㈱ミヤネン	埼玉県南埼玉郡 白岡町	54	エネルギー事業	100.0	当社は商品を同社に販売しております。 役員の兼任 あり
品川ハイネン㈱	石川県金沢市	96	エネルギー事業	100.0	当社は商品を同社に販売しております。 役員の兼任 あり
シナネン関東ガス販売㈱ (注)2	千葉県市川市	300	エネルギー事業	100.0 (13.3)	当社は商品を同社に販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。 役員の兼任 あり
日高都市ガス㈱	埼玉県日高市	80	エネルギー事業	100.0	当社はガス類を同社に販売しております。 役員の兼任 あり
シナネン石油㈱	埼玉県越谷市	98	エネルギー事業	100.0	当社は石油製品を同社に販売しております。 なお、当社よりガソリンスタンド設備を賃借して おります。 役員の兼任 あり
マツバ産業㈱	兵庫県高砂市	30	エネルギー事業	80.0	当社は商品を同社に販売しております。 役員の兼任 あり
㈱シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	その他の事業	100.0	当社所有の工場設備を賃借しております。 役員の兼任 あり
㈱イシネン	宮城県石巻市	40	エネルギー事業	100.0	当社は商品を同社に販売しております。また当社は原料石炭を同社に販売し、同社より固形燃料等を仕入れております。なお、当社所有の事務所及び工場設備を賃借しております。 役員の兼任 あり
㈱シナネン・オートガス	東京都品川区	20	エネルギー事業	100.0	当社はガス類を同社に販売しております。 役員の兼任 あり
㈱シナネンひまわり サービスセンター	茨城県水戸市	40	エネルギー事業	100.0	同社は当社グループの得意先に対してLPGガスの保安業務を行っております。なお、当社所有の事務所を賃借しております。 役員の兼任 なし
その他20社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) マツバホームガス㈱ (注) 2	兵庫県高砂市	20	エネルギー事業	40.0 (40.0)	マツバ産業㈱が商品を同社に販売しております。 役員の兼任 なし
(その他の関係会社) 伊藤忠エネクス㈱ (注) 4	東京都目黒区	19,877	石油・ガス・生 活関連事業等	被所有割合 27.2	当社はLPGガスの充填・配送業務等について同社 と業務提携しております。 役員の兼任 あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

4. 上記関係会社のうち、伊藤忠エネクス㈱を除き、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しているものではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー事業	1,213 [475]
その他の事業	40 [12]
全社(共通)	49 [5]
合計	1,302 [492]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
399 [109]	42.3	18.8	7,641,487

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主にシナネン労働組合(当社)が組織されており、上部団体には加盟していません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間企業の業績の好転を背景に、雇用情勢、所得環境なども改善され、個人消費が増加するなど、民間需要を中心に穏やかな回復基調にありました。

石油業界においては、原油価格が大幅に高騰したため、石油製品の小売価格も値上がりが続きました。その影響もありガソリン、軽油等の販売量は減少となりましたが、灯油につきましては、昨年初冬からの記録的寒波によって家庭用の需要が増加いたしました。

L Pガス業界においては、昨年に引き続き、原油価格高騰に追随してL PガスのC P（通告価格）も一段と高騰しました。しかし、国内では、都市ガスや電気等とのエネルギー間競争の激化により、C Pの上昇分を小売価格に反映させることが非常に困難な環境でありました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「プラン236」の折り返しとなる3年目を経過することとなりました。そして、「プラン236」を鋭意遂行するため、主要経営基盤である石油部門及びL Pガス部門の収益構造を変革し、同時に、より快適・清潔・健康な生活と幸福の実現を目指して、エネルギー及び快適生活向上のための商品・サービスを提供してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績の内容は、売上高は2,308億1千3百万円（前連結会計年度比26.2%増）、営業利益は42億7千4百万円（前連結会計年度比6.1%減）、経常利益は52億5千6百万円（前連結会計年度比1.3%増）、当期純利益は23億2千8百万円（前連結会計年度比12,152.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

エネルギー事業

石油部門におきましては、家庭用灯油の販売を目的とした灯油ショップの増設や、大手流通業者と提携して灯油を消費者に直接配達する販売システムを開拓いたしました。また、S Sの新設やセルフS Sへの転換を推進いたしました。

L Pガス部門におきましては、L Pガスの営業権承継を積極的に行い、13,000軒余りの消費者を新たに獲得いたしました。また、L Pガス販売店の配送センターへの加入を促進しL Pガスの増販に努めました。

固形燃料部門におきましては、煉豆炭の全国出荷量が、コンクリート養生用煉炭の需要増加と厳冬によって、前連結会計年度に比べて好調となりました。

生活関連部門におきましては、ガラストップコンロや床暖房等の高機能商品の紹介と販売を兼ねて、「感謝祭」、「やっぱりガスだね!!キャンペーン」等のイベントを積極的に行いました。また、「HOTな贈り物」キャンペーン、浄水器レンタル販売等、消費者とフェイス・トゥ・フェイスの営業政策を継続いたしました。

その結果、エネルギー事業の売上高は、前連結会計年度比26.5%増の2,271億9千5百万円、営業利益は前連結会計年度比3.2%減の59億1千2百万円となりました。

その他の事業

抗菌環境部門におきましては、昨年に引き続き、抗菌効果と消臭効果を兼ね備えた抗菌剤「ゼオミック」を繊維分野、スプレー分野、衛生材料分野に加え、水処理分野へも提案活動を行うとともに、A g I O N社を通じての欧米展開と、韓国、中国、タイ等の東南アジア諸国への提案活動を実施いたしました。

また、木質系廃材によるバイオマス燃料製造を行うなど、環境リサイクルビジネスの拡大を図りました。

その結果、その他の事業の売上高は前連結会計年度比11.3%増の36億1千8百万円、営業利益は前連結会計年度比35.9%減の2億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、186億4千4百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、36億2千4百万円（前連結会計年度比1千万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益43億1千4百万円、売上債権の増加額66億6千3百万円、仕入債務の増加額59億4千3百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、7億2千万円（前連結会計年度比9億2千4百万円増）となりました。この主な要因は、投資有価証券及び固定資産の取得による支出が、投資有価証券及び固定資産の売却による収入を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、14億8千9百万円（前連結会計年度比19億2千8百万円増）となりました。この主な要因は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還、配当金の支払等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
石油部門	175,940	32.7
ガス部門	41,857	11.6
固形燃料部門	940	3.3
生活関連部門	8,456	2.2
エネルギー事業	227,195	26.5
その他の事業	3,618	11.3
合計	230,813	26.2

（注）上記金額には、消費税等が含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、対処すべき課題を以下のとおりとらえ、積極的に事業活動を展開していきます。

(1) エネルギー事業

石油部門は、SSの新設及びセルフ化の推進、SSの経営研修会の実施等を図り、SS事業に注力してまいります。また、灯油センター及び灯油ショップにつきましては、稼働率向上、新設並びに販路拡大等を図り、家庭用灯油の販売を強化いたします。

LPガス部門は、小売事業の強化を図るため、LPガス営業権の承継を積極的に推進いたします。そして、当社グループの卸事業の統合（平成18年4月実施）、LPガス小売子会社の統合（平成17年4月実施）及びLPガス営業権承継等の事業政策を行い、今後さらにシナジー効果を創出してまいります。また、関東圏の保安・物流会社を統合して平成18年3月に株式会社シナネンひまわりサービスセンターを設立いたしました。これにより保安維持に関する法令の遵守を徹底するとともに物流業務の効率化を進めます。

(2) その他の事業

発展が予測されるバイオマス発電等に対応するため、バイオマス燃料事業の拡大を図ってまいります。抗菌事業におきましては抗菌剤「ゼオミック」、「ゼオマイティ」を欧米、東南アジアへ積極展開し、拡販に注力いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画「プラン236」は、収益構造の変革と業界の急速な変化への対応を主眼とするもので、具体的な数値目標を、年間灯油販売数量200万kl、LPガス消費者数30万軒、連結ROE6%として、平成15年4月にスタートいたしました。

そして、「プラン236」の計画完遂のため、当社グループは、以下の課題に対処してまいります。

エネルギー分野の強化・拡充

石油部門においては主に一般家庭用灯油の販売力を強化していきます。そのために、灯油センターの稼働率向上を進め、物流コストの削減を行うとともに、灯油ショップの増設を図り、平成19年度の灯油販売数量200万klを目指します。

LPガス部門においては、小売事業の強化を行います。営業権の承継を積極的に推進し、平成19年度までにグループ全体の消費者数を30万軒とし、販売数量の増加を図り、そのスケールメリットによるシナジー効果を狙います。また、サービスの向上と「ひまわりガス」ブランドの周知を進め、顧客から選ばれる企業を目指します。

新規収益源の発掘・育成

抗菌事業においては、抗菌効果及び消臭効果を兼ね備えた抗菌剤「ゼオミック」の提案活動を繊維分野や衛生材料分野等を中心に推し進めるとともに、海外市場においても欧米にとどまらず、東南アジアへも積極展開していきます。また、コンクリート用抗菌剤「ゼオマイティ」を下水道工事の関連事業者へ積極的に拡販していきます。

RPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）の施行に伴い、増加が予想される発電業者に対して木質系の燃料を供給するため、バイオマス燃料製造工場の稼働率向上を図り、環境リサイクルビジネスの拡大を目指します。

新エネルギーへの取組みとして、家庭用燃料電池及び業務用燃料電池の実証試験を継続いたします。さらに、当社営業所に水素ステーションを設置し運営しておりますが、これにより得られたノウハウを利用し、新たな事業の開拓を行います。

(4) 内部統制システムの構築

当社は、平成18年5月開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。これにより、当社グループのコンプライアンス並びにリスクマネジメントの徹底とこれらを担保するためにモニタリング機能の充実に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況並びに株価等（以下「業績等」という。）、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、記載中、将来に関する事項は当連結会計年度末（平成18年3月31日）において判断したものであります。

また、当社は、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) エネルギー業界をとりまく環境の変化

当連結会計年度のエネルギー業界は、石油業界においては、原油価格が大幅に高騰したため、石油製品の小売価格も値上がりが続きました。その影響もありガソリン、軽油等の販売量は減少となりましたが、灯油につきましては、昨年初冬からの記録的寒波によって家庭用の需要が増加いたしました。LPGガス業界においては、昨年に引き続き、原油価格高騰に追随してLPGガスのCP（通告価格）も一段と高騰しました。しかし、国内では、都市ガスや電気等とのエネルギー間競争の激化により、仕入価格の上昇分を販売価格に反映させることが非常に困難な環境でありました。

石油・ガス業界をとりまく環境は、供給側であるOPECの産油動向や中東情勢、需要側では最大の消費国である米国や中国・インドの動向等が原油価格に大きな変動をもたらします。これら原油価格の変動や国内市況の変化等が当社グループの業績等に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 気温の変動によるリスク

当社グループの主力となる事業はエネルギー事業であり、売上高の全セグメントのうち9割以上を占めております。このエネルギー事業については、基本的には気温の変動によるリスクを有しており、なかでも特に石油部門の主力商品である民生用灯油については、冬が最需要期であり、夏の使用量と比較して著しい格差があります。このため、暖冬により冬場の灯油の消費量が減少した場合、販売計画に狂いが生じ、また価格にも影響を及ぼすため、このような気温の変動要因が当社グループの販売実績及び業績等に重要な影響を与える可能性があります。

(3) エネルギー業界における競争の激化

電力、石油、都市ガス、LPGガス等の各エネルギー産業において規制緩和が進むにつれ、エネルギー間競争が熾烈になり、今後より一層の競争激化が予想されます。特に当社グループの主力商品であるLPGガス業界においては、電力会社がいわゆる「オール電化」の本格的な推進を始めており、また都市ガス会社の価格引下げなどにより、コスト面においてもエネルギー間競争が激しくなっております。

一方、エネルギー間競争が激しさを増すなか、同業者間においても競争が激化しており、LPGガス消費者獲得の競争激化や、それに伴うLPGガス同業者の価格引下げの動きが激しくなっております。また石油業界においても、同業者間で灯油の巡回販売やホームセンターでの直売活動等により、市況が一段と厳しい状況になっております。

これらエネルギー間競争及び同業者間競争の激化により、当社グループが業績等に重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売形態には、卸売販売及び小売販売とがあり、主に卸売販売については掛売りをしており、平成18年3月末現在の「受取手形及び売掛金」の残高は300億4千6百万円であります。

これらの売上債権については、回収サイトの短縮化や、取引先の資金状況を勘案し一部現金による前受制により回収の早期化を図っております。さらに平成16年度より新債権管理システムを稼働し、与信等債権管理の強化を図っております。また、当社グループは貸倒損失発生時に備え十分な引当金を計上しておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障を来し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 外国為替変動リスク

当社グループは、主に、国内において円建てによる取引を行っておりますが、当社が石油製品の輸出入及び自転車の輸入、(株)シナネンゼオミックが抗菌剤の輸出について外貨建てで一部取引を行っております。このため、当社グループの損益が外国為替の変動に影響を受けることがあります。当社は、為替変動リスクを軽減するためヘッジ取引を行っておりますが、必ずしもこれを完全に回避するものではありません。

また、主力商品である石油類及びLPGガスについては国内元売会社から仕入れておりますが、原油やガスの輸入価格が、為替の変動により間接的に当社グループの仕入価格に影響を及ぼすというリスクを有しております。

(6) 固定資産の評価に関するリスク

当社グループは、主にエネルギー事業に係る資産として、石油類卸売設備、LPGガス充填設備及びガソリンスタンド設備並びにこれらの設備を使用するための土地を保有しており、有形固定資産の平成18年3月末現在の帳簿残高は165億6千9百万円となっております。当社グループはこれまで非効率資産の売却を進め、財務体質の強化に努めており、固定資産の減損会計の適用年度となる平成18年3月期における減損損失は、42百万円となりました。

今後の設備投資につきましては、回収可能性を十分に検討したうえで実行し、定期的に回収可能額の評価を行い

ますが、その結果、新たに減損損失が発生するリスクを有しております。

(7)投資等に係る潜在的リスク

当社グループは経営基盤の強化を図るため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行っていく可能性があります。投資等に当たっては投資リスク等を勘案したうえで決定し、その後定期的に投資価値のチェックにより回収可能性の判断を行っております。その際、必要あれば回収不能額を見積もり、引当金を計上する方針ですが、投資先の経営成績及び財政状態が予想以上に悪化した場合には、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社は、株主の安定化及び業務遂行上の政策的な理由等から保有してきた持合株式について、これまでに見直しを行い持合解消を進めておりますが、現時点で保有している株式もあります。これらの株式については、平成15年3月期に減損処理を行っており、その後の投資先の経営成績及び財政状態並びに株価の推移等から投資価値は十分にあると認識しております。しかしながら、日本経済の動向及び海外情勢等に予測し難い事態が生じた場合には、株価下落により評価損が発生し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(8)新規事業に参入するリスク

RPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）の施行に伴い、発電業者に対する木質系の燃料供給等、バイオマス関連事業を推し進め、木質系建設廃材を固形燃料化するバイオマス燃料製造工場を平成16年度に建設し、連結子会社である品川開発㈱で運営開始いたしました。当該製造工場の投資は3億2千9百万円となりました。このような投資についてはその回収可能性及び市場の動向等、十分に検討、調査を行ったうえで行っております。

しかしながら、このような新規事業については、市場が期待通りに成長し、予想通りの収益を計上するという保証はありません。当社グループは、主要収益基盤であるエネルギー事業の収益構造の改革を行うとともに、新規収益源の発掘・育成を積極的に推進していきますが、将来においてこれらの新規事業の業績が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(9)海外進出に潜在するリスク

当社グループは過去において海外営業拠点から撤退しており、海外情勢に直接影響を受けることはないと認識しております。しかしながら、㈱シナネンゼオミックが抗菌剤「ゼオミック」についてEPA（米国環境保護庁）及びFDA（米国食品医薬品局）から認可を取得し、現在、米国をはじめ東南アジア等全世界に販売活動を進めております。販売にあたっては海外拠点を設けない方針から、国外の販売代理会社を通じて「ゼオミック」を供給してもらうこととなりますが、当該会社が影響を受ける海外情勢及び当該会社との継続的かつ安定的な取引を維持できるかにより、当社グループの販売実績及び業績等に影響を与える可能性があります。

(10)石油・LPガス設備の保安等と環境汚染に関するリスク

当社グループは、石油及びLPガス販売に係る設備等について、当社保安物流部が中心となり、関係諸法令や内部規程に基づき定期的に保安監査を実施しております。また、随時保安に関する指導も行っており、十分な保安体制を整えていると認識しております。しかしながら、過去において、当社の盛岡営業所及び山形石油基地において石油漏出事故が発生し、土壌汚染に関連する対策費用として多額の特別損失を計上致しました。この事故による経験を踏まえ、当社は、当社グループにおける各設備の保安体制について全面的に見直し、強化を図っております。また、㈱損害保険ジャパンと石油漏出による土壌汚染事故防止のための総合リスクマネジメント対策を共同で構築しております。これは、主に土壌汚染事故防止対策及び事故発生による土壌汚染浄化費用を担保する保険の設計により成り立っており、事故発生の防止及び発生時の費用の低減を図っておりますが、必ずしもこれを完全に回避するものではありません。

(11)個人情報の取扱いについて

当社グループは、エネルギー事業に係るLPガス及び都市ガスの消費者データ、また、ガソリンスタンド利用者のカード決済用データに関する個人情報等を保有しております。これに対して、平成17年4月1日から完全施行された個人情報保護法に関しましては、平成16年9月に個人情報保護法対応プロジェクトチームを立ち上げ、個人情報保護体制の構築を推進いたしました。そして、平成17年4月より情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報保護に関する具体的な施策として、従業員等に対する教育プログラム、生体認証システムや暗号化等の情報セキュリティシステム導入、各種規程の制定等を実施しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループに対する信用が失われ、その結果、売上高の減少等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、エネルギー事業におきましては、エネルギーのベストミックスの提供を目指し、新エネルギーの研究に取り組んでおります。

その他の事業におきましては、衛生・清潔志向の高まりのなか、無機抗菌剤のパイオニアとして独自に開発した抗菌性ゼオライト「ゼオミック」のより安全で品質の高い製品の研究開発を推進しております。また、地球規模での環境保全の観点から、循環環境リサイクル事業の一環として、バイオマス関連事業を推進いたします。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は7千3百万円であります。

エネルギー事業につきましては、まず三重県の燃料電池特別区域内（四日市市内）において、栗田工業(株)とLPG仕様業務用燃料電池（4.6kw）の実証試験に参画し、LPGの供給システムの開発を行なっております。本システムはLPG中に含まれる硫黄濃度を、ペーパーライザーを利用することで所定の濃度に制限し、燃料電池の硫黄被毒を軽減する燃料供給システムであります。本実証試験は本年8月まで延長して取組むこととなっております。

次に定置用燃料電池大規模実証モニターとして、各メーカーのLPG仕様1kw級家庭用燃料電池の実証運転を関東圏内の4ヶ所で行い、これらを通じて据付工事から運転・メンテナンスに係わるノウハウを蓄積し、来るべく燃料電池時代に備えております。

また、平成15年度から参画しております経済産業省が実施するJHFC（水素・燃料電池実証プロジェクト）の下で、当社相模原営業所内に併設した水素ステーションの運用を引き続き行ない、水素ステーションの運営ノウハウを取得中であります。また、神奈川県、相模原市と民間企業にて立ち上げた「相模原水素コミュニティ研究会」を今年度も引き続き実施し、将来の水素ステーションビジネスモデルを構築中であります。

バイオマス関連につきましては、バイオマス由来のガスや固形燃料の供給を他社とのコンソーシアムを組み、具体的な案件に対して事業化の検討をしております。また、これらに伴う排出権やRPSなどのクレジットビジネスにも注目をしております。

抗菌分野につきましては、連結子会社である(株)シナネンゼオミックにおいて研究開発を進めており、国内において既にさまざまな分野で商品化されている抗菌性ゼオライト「ゼオミック」が、EPA（米国環境保護庁）、FDA（米国食品医薬品局）の認可を取得し、欧米市場進出の足場を固めるとともに品質の優位性を国内外に示しました。さらに平成12年秋に厚生労働省から医薬部外品及び化粧品防腐剤として、平成13年には医療用具として認可を得ております。また、(株)シナネンゼオミックは平成15年5月にISO9001(2000年版)を認証取得いたしました。

「ゼオミック」の研究開発活動としては、一般用としてのゼオミックの技術改良(効果及び耐変色面)はもとより、抗菌及び消臭機能を備えた「ゼオミック」を繊維・塗料分野へ展開を進めております。さらに特定臭気に対する消臭剤の検討、具体的にはペット臭・排泄臭・口臭等にたいする製品化を進めております。新しい試みとして日本建築仕上学会で実施中の「二次フィールド試験(施工済)の実施」評価、学会発表、論文掲載等、早期製品化を目指し各建築材料メーカーとの共同作業を実施中であります。

また、ゼオミックの応用技術として開発したコンクリート用抗菌剤「ゼオマイティ」は、財団法人下水道新技術推進機構の「下水道技術・技術審査証明」の5年間の更新作業も無事終了し、社団法人日本下水道協会が管路施設に關する手引きを策定し、「抗菌剤」と「抗菌コンクリート研究会」の活用が明確に記述され、実用性が認められました。現在、関連企業メーカー約80社の協力を得て組織している「抗菌コンクリート研究会」を中心に、納入済みの製品の性能追跡調査及び各所で暴露試験等を実施しており、地方自治体への裏付けとなる性能データの蓄積に努めております。さらに、社団法人日本下水道協会の第 類認定資器材の申請作業を進めております。

環境分野につきましては、連結子会社である品川開発(株)において、木質系廃棄物を再利用（固形燃料化、製紙原料化等）する施設としてバイオマス燃料製造工場を建設いたしました。平成16年下期に稼働を始めた本施設はバイオマス関連事業が注目されるなか順調に稼働を伸ばし、現在では約2,500t / 月の木質系廃棄物をリサイクルしております。今後は更に伸びていく需要に対応するため廃材集荷体制および生産体制を確立すると同時に、循環型社会の形成に向けてよりいっそうの環境貢献を図ってまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、534億4千2百万円となり、前連結会計年度と比較して84億4千1百万円増加いたしました。増加の主な要因は、原油価格の高騰により売上高が増加し、期末時点の受取手形及び売掛金の残高が増加したこと、また、仕入価格の上昇により、期末時点のたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、337億1千7百万円となり、前連結会計年度と比較して26億3千6百万円増加いたしました。増加の主な要因は、当連結会計年度においてガソリンスタンド及びオートガススタンドを売却したことにより、土地等の有形固定資産が減少いたしました。保有株式の株価が上昇し、投資有価証券の評価額が増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、285億6千万円となり、前連結会計年度と比較して70億1千7百万円増加いたしました。増加の主な要因は、原油価格の高騰による仕入価格の上昇により、期末時点の支払手形及び買掛金の残高が増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、75億1千2百万円となり、前連結会計年度と比較して8億4千5百万円増加いたしました。増加の主な要因は、保有株式の株価上昇に伴い、投資有価証券の時価評価に係る繰延税金負債が増加したことによるものです。

少数株主持分

当連結会計年度における少数株主持分の残高は、3千9百万円となり、前連結会計年度と比較して2百万円増加いたしました。

資本の部

当連結会計年度における資本の残高は、510億4千8百万円となり、前連結会計年度と比較して32億1千1百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益が増加したことにより利益剰余金が増加したこと、並びに保有株式の株価上昇に伴い、投資有価証券の時価評価に係るその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比26.2%増の2,308億1千3百万円となりました。売上高の主な内訳を事業の種類別セグメントで見ると、下記のとおりであります。

石油部門（エネルギー事業）におきましては、原油価格の大幅な高騰、昨年初冬からの記録的な寒波により家庭用灯油の需要が増加した結果、当部門の連結売上高は、前連結会計年度比32.7%増の1,759億4千万円と増収になりました。

ガス部門（エネルギー事業）におきましては、LPGガスのCP（通告価格）の高騰、営業権承継を積極的に行い販売数量が増加した結果、当部門の連結売上高は、前連結会計年度比11.6%増の418億5千7百万円と増収になりました。

その他の事業は、前連結会計年度比11.3%増の36億1千8百万円となりました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度比1.0%増の292億7千5百万円となりました。

売上総利益の主な内訳を事業の種類別セグメントで見ると、下記のとおりであります。

石油部門（エネルギー事業）におきましては、家庭用灯油の販売を目的とした灯油ショップの増設や、大手流通業者と提携して灯油を消費者に直接配達する販売システムを構築いたしました。また、SSの新設やセルフSSへの転換を推進いたしました。その結果、前連結会計年度比13.3%増の73億2百万円となりました。

ガス部門（エネルギー事業）におきましては、LPGガスの営業権承継を積極的に行い、13,000軒余りの消費者を新たに獲得し、LPGガスの増販に努めました。また、「オール電化対策」をテーマに、当社グループの取引先の若手経営者・次世代経営者を対象として全国ミーティングを開催いたしました。その結果、前連結会計年度比1.5%減の196億6千万円となりました。

その他の事業は、前連結会計年度比14.3%減の9億2千6百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2.4%増の250億1百万円となりました。増加の主な要因は、運送費等の販売経費が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比6.1%減の42億7千4百万円となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ると、エネルギー事業におきましては、前連結会計年度比3.2%減の59億1千2百万円、その他の事業におきましては、前連結会計年度比35.9%減の2億円となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度比31.0%増の11億1千2百万円となりました。また、当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度比38.8%減の1億3千1百万円となりました。これらの主な要因は、石油製品等のデリバティブ取引について前連結会計年度においてはデリバティブ損失を計上しましたが、当連結会計年度においてはデリバティブ利益を計上したことによるものです。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比1.3%増の52億5千6百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は2億8千3百万円となりました。これは主にオートガススタンド用地として使用していた土地等を売却したことによる固定資産売却益を計上したことによるものです。

当連結会計年度における特別損失は12億2千4百万円となりました。その主な内訳は、オートガススタンド設備の除却、解体撤去費用等の固定資産除却損189百万円、連結子会社の厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金403百万円、特別退職金163百万円等によるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比2,057.0%増の43億1千4百万円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、186億4千4百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、36億2千4百万円（前連結会計年度比1千万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益43億1千4百万円、売上債権の増加額66億6千3百万円、仕入債務の増加額59億4千3百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、7億2千万円（前連結会計年度比9億2千4百万円増）となりました。この主な要因は、投資有価証券及び固定資産の取得による支出が、投資有価証券及び固定資産の売却による収入を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、14億8千9百万円（前連結会計年度比19億2千8百万円増）となりました。この主な要因は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還、配当金の支払等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	47.8	63.8	62.9	58.6
時価ベースの株主資本比率（％）	34.7	49.1	57.4	60.7
債務償還年数（年）	85.2	0.3	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	18.7	113.6	109.8

（注）平成15年3月期の債務償還年数の大幅な増加及びインタレスト・カバレッジ・レシオの大幅な減少は、平成14年3月期に固定資産売却益（87億6千2百万円）を計上したことにより法人税等の支払額が増加した結果、営業キャッシュ・フローが大幅に減少したことが主な要因であり、一時的なものであると考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは販売体制の一層の強化を図るため、設備の増強・合理化を推進した結果、当連結会計年度の設備投資額は、エネルギー事業を中心に全体で7億2千9百万円となりました。

エネルギー事業につきましては、石油部門において、物流コストの削減、販売力の強化を図るべく、引き続き灯油センター等販売拠点の新設・拡充を推進いたしました。その結果、設備投資額は7億4百万円となりました。

主要な設備投資は、下記のとおりであります。

全国で1ヶ所の灯油センター、3ヶ所の灯油ショップの新設等をいたしました。

宮城県石巻市内にガソリンスタンドを1ヶ所新設、また他にガソリンスタンド3ヶ所を改修いたしました。

その他の事業につきましては、抗菌剤「ゼオミック」の製造工場の改修等を行ないました。その結果、設備投資額は、2千4百万円となりました。所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		合 計		
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)			そ の 他
本社管轄 本社ビル (東京都港区)	全社(共通)	その他設備	312	3	194 (574)	-	18	528	103 [20]
関西支店管轄 大阪営業所 (大阪市平野区) 他4事業所	エネルギー事業	販売設備 (年間賃借料 19百万円)	286 <6>	69 <1>	210 <123> (6,647) <1,070>	(5,125)	4 <0>	571 <130>	28 [10]
中部支店管轄 名古屋営業所 (愛知県春日井市) 他2事業所	エネルギー事業	販売設備 (年間賃借料 6百万円)	103 <15>	28 <1>	60 <11> (21,939) <1,446>	-	1 <0>	193 <28>	19 [8]
首都圏南支社管轄 横浜営業所 (横浜市旭区) 他9事業所	エネルギー事業	販売設備 (年間賃借料 91百万円)	593	246	978 (33,340)	(11,968)	3	1,822	70 [27]
首都圏北支社管轄 武蔵営業所 (埼玉県狭山市) 他9事業所	エネルギー事業	販売設備 (年間賃借料 36百万円)	536	191	504 (44,185)	(10,643)	3	1,235	67 [26]
東北支社管轄 仙台営業所 (仙台市宮城野区) 他12事業所	エネルギー事業	販売設備 (年間賃借料 15百万円)	861	257	2,216 (65,297)	(8,888)	6	3,341	96 [13]
札幌支店管轄 札幌営業所 (札幌市西区) 他2事業所	エネルギー事業	販売設備	335	73	375 (18,123)	-	3	788	16 [5]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建 物 及 び 構築物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		その他	合 計	
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)			
㈱チバネン (千葉県富里市)	エネルギー事業	販売設備	295	109	491 (17,404)	-	1	897	27 [2]
㈱ミヤネン (埼玉県南埼玉郡白岡町)	エネルギー事業	販売設備 (年間賃借料 28百万円)	118	34	209 (12,131)	(6,306)	1	364	18 [14]
品川ハイネン㈱ (石川県金沢市)	エネルギー事業	販売設備 (年間賃借料 1百万円)	201	114	428 (25,525)	(444)	8	752	36 [22]
	その他の事業	駐車場	2 <2>	-	263 <263> (6,363) <6,363>	-	-	265 <265>	-
㈱シナネンゼオミック (名古屋市港区)	その他の事業	生産設備 (注)4	206	215	-	-	16	437	27 [3]
品川開発㈱ (千葉リサイ クルセンター) (東京都品川区)	その他の事業	生産設備 (注)4 (年間賃借料 2百万円)	200	70	159 (5,740)	(6,976)	0	432	7 [3]
シナネン石油㈱ (埼玉県越谷市) 他1社	エネルギー事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 46百万円)	415	123	595 (13,382)	(12,425)	17	1,151	54 [174]
日高都市ガス㈱ (埼玉県日高市)	エネルギー事業	都市ガス供給 設備 (年間賃借料 2百万円)	58	822	54 (4,785)	(4,031)	4	940	16 [3]
シナネン関東ガス販売㈱ (千葉縣市川市) 他10社	エネルギー事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 59百万円)	555	121	1,139 (22,964)	(11,875)	20	1,835	514 [105]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3. 連結会社以外からの賃借設備があり、その年間賃借料は設備の内容に記載しております。

4. 帳簿価額には提出会社からの賃借資産を含んでおります。

5. 上記中〔外書〕は、平均臨時従業員数であります。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
営業用車両	エネルギー事業	5年間	86

(2) 国内子会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
営業用車両	エネルギー事業	5年間	198

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、21億円であります。

なお、一件の金額が少額であり、件数が多数に渡るため、下記の表では設備内容の区分毎にまとめて表示してあります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの 名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		必要性
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	エネルギー事業	灯油センター 及び灯油ショ ップの新設	100	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	販売 増強
	全社(共通)	本社ビル	1,100	-	自己資金	平成18年10月	平成19年11月	老朽化 による
シナネン石油(株)	エネルギー事業	ガソリンスタ ンドの新設・ 改修	700	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	販売 増強

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等による減少能力
当社 本社 (東京都港区)	全社(共通)	本社ビル	318	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	237,603,000
計	237,603,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	75,752,958	75,752,958	東京証券取引所 (市場第1部)	-
計	75,752,958	75,752,958	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日 (注)1	2,673	75,752	-	15,630	1,332	11,861
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 (注)2	-	75,752	-	15,630	7,953	3,907

(注)1. 自己株式の資本準備金による消却による減少

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	45	28	235	62	1	4,346	4,717	-
所有株式数（単元）	-	20,576	480	31,237	6,581	10	16,139	75,023	729,958
所有株式数の割合（%）	-	27.43	0.64	41.64	8.77	0.01	21.51	100.00	-

（注）1．自己株式210,577株は「個人その他」に210単元及び「単元未満株式の状況」に577株含めて記載しております。

なお、自己株式210,577株は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有高は209,577株であります。

2．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が19単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤忠エネクス株式会社	東京都目黒区目黒1-24-12	20,320	26.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,200	5.54
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	3,945	5.21
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	2,785	3.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	2,765	3.65
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	2,369	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,012	2.66
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,999	2.64
シナネン取引先持株会	東京都港区海岸1-4-22	1,893	2.50
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,710	2.26
計	-	43,999	58.09

（注）住友信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式158千株、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーの所有株式数には、信託業務に係る株式2,530千株、みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式210千株が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,807,000	74,787	-
単元未満株式	普通株式 729,958	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	75,752,958	-	-
総株主の議決権	-	74,787	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個及び、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネン株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	209,000	-	209,000	0.28
(相互保有株式) 株式会社庄内品川	山形県酒田市船場 町1 - 8 - 13	7,000	-	7,000	0.01
計	-	216,000	-	216,000	0.29

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、財政状況、利益水準、配当性向などを勘案して安定的な配当の継続の実施に努めるとともに、変動する経営環境に対応する収益基盤の強化及び将来の業績進展のために財務体質の充実を図ることです。

内部留保資金につきましては、小売事業拡大のための原資とともに、営業拠点の整備等の設備投資として、充実にいく予定であります。

当期は、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保に努めるとともに、株主各位の日頃のご支援にお応えするために、1株当たりの株主配当金を前期と同じく12円(年間)といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	594	514	525	608	837
最低(円)	436	375	427	438	538

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	682	685	837	805	767	726
最低(円)	618	627	622	629	645	662

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 弘行	昭和19年1月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社ガス部長 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役社長(現在)	8
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部長	谷内 淳二	昭和22年11月28日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成17年6月 同社エネルギートレード部門長補佐 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役副社長管理本部長(現在)	-
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	西内 尚郎	昭和20年1月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 当社石油営業本部長兼石油部長 平成12年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社営業本部長(現在) 平成18年6月 当社専務取締役(現在)	12
常務取締役	社長補佐事業開発室管掌	秋月 功	昭和22年7月6日生	昭和45年4月 伊藤忠燃料(株)(現・伊藤忠エネクス(株))入社 平成16年4月 同社常務執行役員 平成16年6月 当社常務取締役(現在) 平成17年4月 当社社長補佐事業開発室管掌(現在)	3
常務取締役	首都圏南支社長兼営業推進部長	菅野 清	昭和25年8月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員経営企画部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社首都圏南支社長兼営業推進部長(現在) 平成18年5月 (株)神奈川エナジック取締役社長(現在) 平成18年6月 当社常務取締役(現在)	13
取締役	首都圏北支社長	金崎 幸男	昭和25年8月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員営業本部長補佐兼営業統括部長 平成17年6月 当社取締役(現在) 平成18年4月 当社首都圏北支社長(現在)	9
取締役	東北支社長兼業務部長	山本 嗣郎	昭和24年1月5日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員東北支社長兼業務部長 平成18年5月 (株)イシネン取締役社長(現在) 平成18年6月 当社取締役東北支社長兼業務部長(現在)	7
取締役	総務法務部長	黒川 志郎	昭和24年10月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員総務法務部長 平成18年6月 当社取締役総務法務部長(現在)	15
取締役	営業統括部長	谷山 泰三	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員営業統括部長 平成18年6月 当社取締役営業統括部長(現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		本門 俊一	昭和24年2月28日生	昭和47年4月 伊藤忠燃料㈱(現・伊藤忠エネクス㈱)入社 平成17年4月 同社取締役兼執行役員ホームライフ事業本部長 平成17年6月 当社取締役(現在) 平成18年6月 伊藤忠エネクス㈱取締役兼常務執行役員ホームライフ事業本部長(現在)	-
監査役 (常勤)		前田 忠	昭和19年7月10日生	昭和43年4月 伊藤忠燃料㈱(現・伊藤忠エネクス㈱)入社 平成16年4月 同社代表取締役兼専務執行役員 平成16年6月 当社常勤監査役(現在)	3
監査役 (常勤)		中村 敏生	昭和23年5月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員社長補佐 平成18年6月 当社常勤監査役(現在)	9
監査役		塩津 務	昭和12年8月28日生	昭和41年10月 司法試験合格 昭和44年7月 塩津法律事務所設立(現在) 平成16年6月 当社監査役(現在)	-
監査役		斎藤 昌治	昭和22年4月8日生	昭和56年2月 公認会計士試験合格 昭和56年4月 中丸昌治公認会計士事務所(現・斎藤昌治公認会計士事務所)設立(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	-
計					86

- (注) 1. 監査役 前田 忠、塩津 務、斎藤 昌治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、「経営意思決定の迅速化」及び「経営と業務執行の分離」を積極的に推進するため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は4名で、シナネン関東ガス販売㈱(常務取締役) 出向 岩元政利、リテール営業部長 崎村忠士、関西支店長 増田哲彦、首都圏東支社長 大入康永で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ企業は、経営の透明性と健全性を確保し、意思決定と執行の迅速化を進めることにより継続的に企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。なお、記載中のコーポレート・ガバナンスの状況については、平成18年3月31日現在で記載しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、役員は取締役9名（うち、社外取締役2名）、監査役3名（うち、社外監査役2名）、執行役員5名で構成されています。

代表取締役の職務執行を監督する取締役会については、毎月1回定期的に、必要がある場合はその都度開催し、経営に関する重要事項の付議、業務の進捗状況、問題解決の対策等を論議・検討しております。また、重要事項に対する社長の意思決定に関する諮問を行う経営会議を設置し、毎月1回定期的に、必要があるときはその都度開催しております。

なお、監査役は取締役会の全てに出席し意見を述べ、経営会議についても出席及び発言の権利を有し、この権利を積極的に行使しております。これにより取締役の職務執行について十分な監視がなされております。

内部統制システムの整備の状況

当社及びグループ企業は、企業活動を行う上で、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、効率的に行われることを徹底し、不可避的に発生するリスクを管理する体制を構築いたします。また、これらが適切になされることを担保するために、厳格な監査・監視体制を構築することを、内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

整備状況につきましては、大半において整備がなされていると考えていますが、新たな規程及び組織等を設置し、万全を期す所存です。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人から監査に関する計算書類、附属明細書ほかの説明及び報告を受けます。また、必要があれば打合せ、会合等が開催できる体制にあります。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社の内部監査は社長直轄の監査室1名によって行われています。監査室の内部監査の結果報告は直接監査役にも提出され、必要があれば、監査室は監査役に説明及び報告等を行います。また、支社・支店、子会社の監査を含む年間スケジュールは、監査役と監査室が打合せの上策定し、監査の内容に応じて別個または協同で監査業務を行います。

なお、監査室の人員については、ガバナンス機能強化のため増員する予定であります。

社外取締役及び社外監査役のサポート体制

社外取締役及び社外監査役は例外なく取締役会への招集を受け、他の取締役、監査役同様に議案提出部署から説明等を受けられる体制になっています。社外取締役及び社外監査役への取締役会招集通知、資料等は他の者へのものと同時に発送されます。

また、社外監査役については、役付取締役で構成される経営会議への参加資格を有しており、重要な経営の情報に接し、意見表明できる体制にあります。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係わる事項

業務執行については、その重要性により、法令・定款の他、取締役会規程及び決裁規程等により、決裁権限を区分しています。

代表取締役社長の業務執行を補佐する機関として経営会議を設置しています。経営会議は役付取締役及び監査役で構成され、経営方針や経営の重要事項について協議します。

取締役及び監査役の指名は、代表取締役の推薦を受け取締役会で決議されます。監査役の指名については監査役会の同意を得ます。

役員報酬は、内規を基本として、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議で決定されます。決定される報酬額は当然に株主総会で決議された報酬額内です。また、会社業績に係る取締役賞与金は、内規に従ってその額を算出し、株主総会に議案として提出し、決議を得ます。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属しており、その氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	継続監査年数
澤田 勲（指定社員 業務執行社員）	32年（注）
今井靖容（指定社員 業務執行社員）	-
須藤修司（指定社員 業務執行社員）	-

（注）新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替をする予定となっております。

当社は、新日本監査法人と監査契約に基づき会計監査を受けているほか、適宜会計上のアドバイスを受けております。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補5名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼすリスクについて、リスクカテゴリー毎に責任部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化する方針であり、その具体的な体制として、現在下記のとおり構築しております。

石油・LPガス設備の保安体制については、当社の保安物流部が中心となり、関係諸法令や内部規程に基づき定期的に保安監査を実施し、また、保安に関する指導も随時行っております。

環境汚染に関する問題については、(株)損害保険ジャパンと石油漏出による土壌汚染事故防止のための総合リスクマネジメントを共同で構築しております。

個人情報保護に関しては、情報セキュリティ委員会を設置し、従業員等に対する教育プログラム、生体認証システムや暗号化等の情報セキュリティシステム導入、各種規程の制定等を実施しております。

また、法令違反、不祥事等コンプライアンスに関する潜在リスクを未然に解決することを目的に「社内通報窓口」を設置するとともに、外部からのクレーム等を事前に把握し、問題の拡大を未然に防ぐため、「お客様相談窓口」を設置しております。

(3) 提出会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名は、伊藤忠エネクス(株)の取締役1名及び伊藤忠商事(株)の従業員1名であります。当社と伊藤忠エネクス(株)との資本関係等については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。また、伊藤忠商事(株)は伊藤忠エネクス(株)の議決権を40.20%（間接保有割合19.24%）保有しております。

また、社外監査役2名は、元伊藤忠エネクス(株)の取締役1名及び法律事務所の弁護士1名であります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

(百万円)	
取締役に支払った報酬	160
監査役に支払った報酬	38
計	199

（注）上記金額には、株主総会決議に基づく取締役に對する退職慰労金が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(百万円)	
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31
上記以外の報酬	-
計	31

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第71期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第71期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第72期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		16,921		17,849	
2.受取手形及び売掛金		23,383		30,046	
3.有価証券		300		800	
4.たな卸資産		2,432		3,372	
5.繰延税金資産		1,223		681	
6.その他		888		920	
流動資産小計		45,150		53,670	
貸倒引当金		148		227	
流動資産合計		45,001	59.1	53,442	61.3
固定資産					
(1)有形固定資産	2				
1.建物及び構築物		13,715		13,609	
減価償却累計額		7,948	5,767	8,244	5,364
2.機械装置及び運搬具		7,883		8,012	
減価償却累計額		5,048	2,834	5,394	2,617
3.土地			8,893		8,455
4.建設仮勘定			8		0
5.その他		574		603	
減価償却累計額		456	118	472	130
有形固定資産合計		17,622	23.2	16,569	19.0
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定		324		195	
2.その他		390		414	
無形固定資産合計		715	0.9	609	0.7
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1	6,337		10,196	
2.長期貸付金	2	113		249	
3.長期前払費用		5,072		4,854	
4.繰延税金資産		243		301	
5.その他		1,404		1,212	
投資その他の資産小計		13,172		16,815	
貸倒引当金		428		276	
投資その他の資産合計		12,743	16.8	16,538	19.0
固定資産合計		31,081	40.9	33,717	38.7
繰延資産					
社債発行費		2		-	
繰延資産合計		2	0.0	-	-
資産合計		76,085	100.0	87,160	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	16,990		22,933	
2. 短期借入金	2	184		125	
3. 1年内償還新株予約権付社債		600		-	
4. 未払金		1,558		2,395	
5. 未払法人税等		422		1,392	
6. 未払消費税等		147		131	
7. 引当金					
賞与引当金		514		582	
8. その他		1,124		1,000	
流動負債合計		21,543	28.3	28,560	32.8
固定負債					
1. 長期借入金		1,023		1,131	
2. 繰延税金負債		1,065		2,291	
3. 引当金					
退職給付引当金		3,378		2,766	
役員退職慰労引当金		-		173	
4. 預り保証金		972		865	
5. その他	3	227		284	
固定負債合計		6,667	8.8	7,512	8.6
負債合計		28,210	37.1	36,072	41.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		37	0.0	39	0.0
(資本の部)					
資本金	5	15,630	20.5	15,630	17.9
資本剰余金		11,772	15.5	11,773	13.5
利益剰余金		19,223	25.3	20,610	23.7
その他有価証券評価差額金		1,289	1.7	3,145	3.6
自己株式	6	78	0.1	111	0.1
資本合計		47,837	62.9	51,048	58.6
負債、少数株主持分及び資本合計		76,085	100.0	87,160	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			182,901	100.0		230,813	100.0
売上原価	4		153,930	84.2		201,537	87.3
売上総利益			28,971	15.8		29,275	12.7
販売費及び一般管理費	1 4		24,417	13.3		25,001	10.8
営業利益			4,554	2.5		4,274	1.9
営業外収益							
1. 受取利息		28			25		
2. 受取配当金		134			147		
3. 為替差益		-			78		
4. 手数料収入		75			62		
5. 軽油引取税交付金		142			153		
6. 保険金満期返戻金等		14			11		
7. 持分法による投資利益		0			-		
8. デリバティブ利益		-			254		
9. その他		452	849	0.4	379	1,112	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		32			33		
2. 為替差損		18			-		
3. 貸倒引当金繰入額		29			30		
4. 持分法による投資損失		-			1		
5. デリバティブ損失		72			-		
6. その他		61	214	0.1	65	131	0.1
経常利益			5,188	2.8		5,256	2.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	206			283		
2. 投資有価証券売却益		873			-		
3. 収用補償金	5	342	1,422	0.8	-	283	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	6,058			16		
2. 固定資産除却損	3	173			189		
3. 役員退職慰労金		102			118		
4. 過年度役員退職慰労引当金 繰入額		-			135		
5. 特別退職金		-			163		
6. 容器改修費用		32			-		
7. 減損損失	7	-			42		
8. 基金脱退に伴う一括拋出金		-			403		
9. リース解約損		-			58		
10. 支払和解金		-			36		
11. その他		41	6,410	3.5	59	1,224	0.5
税金等調整前当期純利益			200	0.1		4,314	1.9
法人税、住民税及び事業税		570			1,540		
法人税等調整額		388	182	0.1	444	1,985	0.9
少数株主利益			-	-		1	0.0
少数株主損失			1	0.0		-	-
当期純利益			19	0.0		2,328	1.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,912		11,772
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	0	0
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金減少差益取崩額		88		-	
2. 自己株式処分差損		50	139	-	-
資本剰余金期末残高			11,772		11,773
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			20,120		19,223
利益剰余金増加高					
当期純利益		19	19	2,328	2,328
利益剰余金減少高					
1. 配当金		883		907	
2. 取締役賞与金		33	917	34	941
利益剰余金期末残高			19,223		20,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		200	4,314
2. 減価償却費		2,777	2,801
3. 連結調整勘定償却額		33	123
4. 貸倒引当金の増加額(又は減少額())		130	62
5. 退職給付引当金の減少額		324	438
6. その他引当金の増加額(又は減少額())		93	10
7. 為替差損(又は為替差益())		10	14
8. 持分法による投資損失(又は投資利益())		0	1
9. 受取利息及び受取配当金		163	173
10. 支払利息		32	33
11. 投資有価証券売却益		945	92
12. 固定資産除却損		173	189
13. 固定資産売却損(又は売却益())		5,852	266
14. 収用補償金		342	-
15. 売上債権の増加額		1,961	6,663
16. たな卸資産の減少額(又は増加額())		9	940
17. 仕入債務の増加額		2,420	5,943
18. 預り保証金の減少額		54	106
19. 長期前払費用の増加額		3,001	1,448
20. その他		1,029	823
小計		3,723	4,036
21. 利息及び配当金の受取額		161	173
22. 利息の支払額		32	33
23. 収用補償金の収入額		342	-
24. 法人税等の支払額		560	552
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,634	3,624

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		6	5
2. 定期預金の預入による支出		5	5
3. 有価証券の売却・償還による収入		2,000	499
4. 有価証券の取得による支出		999	499
5. 投資有価証券の売却による収入		1,994	1,009
6. 投資有価証券の取得による支出		2,146	1,693
7. 固定資産の売却による収入		1,003	859
8. 固定資産の取得による支出		1,808	843
9. 短期貸付金の減少額		132	42
10. 長期貸付金の回収による収入		47	1
11. 長期貸付による支出		25	186
12. その他		5	89
投資活動によるキャッシュ・フロー		203	720
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額		54	151
2. 長期借入による収入		50	200
3. 新株予約権付社債発行による収入		3,000	-
4. 新株予約権付社債償還による支出		-	600
5. 自己株式売却による収入		0	3
6. 自己株式取得による支出		1,671	35
7. 配当金の支払額		881	906
8. 少数株主への配当金の支払額		1	0
9. 少数株主からの払込による収入		2	-
10. その他		5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		438	1,489
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	14
現金及び現金同等物の増加額		4,267	1,427
現金及び現金同等物期首残高		12,949	17,217
現金及び現金同等物期末残高	1	17,217	18,644

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社は35社であり、主要な連結子会社はニチメンエネルギーガス販売(株)、(株)チバネン、(株)ミヤネン及び品川ハイネン(株)であります。</p> <p>なお、(株)栃木ブリケットについては、平成16年4月に(株)イシネンと合併いたしましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(有)石英エネルギーは平成16年5月にニチメンエネルギーガス販売(株)の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチエネ・ガス販売は平成16年9月に設立いたしましたので、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社は31社であり、主要な連結子会社はシナネン関東ガス販売(株)、(株)チバネン、(株)ミヤネン及び品川ハイネン(株)であります。</p> <p>なお、ニチメンエネルギーガス販売(株)及びチバネンホームガス(株)は、平成17年4月にシナネン関東ガス販売(株)と合併いたしましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)シナネン中央ひまわりガスセンター及び(株)シナネン神奈川ひまわりガスセンターは、平成18年3月に(株)シナネン北関東ひまわりガスセンター(現・(株)シナネンひまわりサービスセンター)と合併いたしましたので、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な持分法適用会社名 関連会社1社(マツバホームガス(株))に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社名 主要な持分法非適用関連会社は、(株)新潟品川であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社につき、持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な持分法適用会社名 同左</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社名 同左</p> <p>(3) 持分法非適用会社につき、持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、日高都市ガス(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として月別移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>商法施行規則の規定により最長期間(3年間)で均等償却しております。ただし、償還期限が3年未満の社債に係る社債発行費については、当該期間で均等償却しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として計上していましたが、期間損益計算の適正化及び財務の健全化を図るため、役員退職慰労金規程を制定し、当連結会計年度から同規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。また、当期繰入額177百万円のうち当連結会計年度にかかる発生額41百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額135百万円は、特別損失として計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は41百万円減少し、税金等調整前当期純利益は177百万円減少しております。 なお、この変更につきましては、役員退職慰労金を含む役員報酬制度の変更が下半期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従いまして、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は20百万円多く、税金等調整前中間純利益は156百万円多く計上されております。 また、上記変更に伴うセグメント情報に与える影響額は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「デリバティブ損失」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「デリバティブ損失」は、23百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割73百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 241</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 206</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 207</p> <p style="padding-left: 20px;">上記物件に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 50</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 882</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 932</p> <p>(2) 投資その他の資産 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金の代用として預託 中の投資有価証券 805</p> <p style="padding-left: 20px;">宅建資格保証として供託中の 投資有価証券 10</p> <p>3. 固定負債の「その他」に含めて表示した連結調整 勘定は、19百万円であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 借入保証 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)茨城エナジック 10</p> <p style="padding-left: 20px;">武蔵エナジックセンター(株) 56</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 66</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 勤労者財産形成促進法 に基づく従業員の銀行からの 借入金等に対し保証を行って おります。 195</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式75,752千株で あります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式162千株 であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取 引銀行3行と特定融資枠契約(コミットメントライ ン)を締結しております。 当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る 借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額 2,000</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高 2,000</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 240</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 206</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 207</p> <p style="padding-left: 20px;">上記物件に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 50</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 757</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 807</p> <p>(2) 投資その他の資産 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金の代用として預託 中の投資有価証券 1,284</p> <p style="padding-left: 20px;">宅建資格保証として供託中の 投資有価証券 10</p> <p>3. 固定負債の「その他」に含めて表示した連結調整 勘定は、13百万円であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 借入保証 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)茨城エナジック 30</p> <p style="padding-left: 20px;">武蔵エナジックセンター(株) 66</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 96</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 勤労者財産形成促進法 に基づく従業員の銀行からの 借入金等に対し保証を行って おります。 173</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式75,752千株で あります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式209千株 であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取 引銀行3行と特定融資枠契約(コミットメントライ ン)を締結しております。 当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る 借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額 5,500</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高 5,500</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
(1) 主要な費目	(1) 主要な費目
(百万円)	(百万円)
運送費 3,310	運送費 3,483
給料手当 5,893	給料手当 5,770
減価償却費 2,585	減価償却費 2,597
連結調整勘定償却額 33	連結調整勘定償却額 123
(2) 引当金繰入額	(2) 引当金繰入額
(百万円)	(百万円)
貸倒引当金繰入額 137	貸倒引当金繰入額 129
賞与引当金繰入額 486	賞与引当金繰入額 554
退職給付費用 415	退職給付費用 417
	役員退職慰労引当金繰入額 41
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
土地 205	土地 280
その他 0	その他 3
合計 206	合計 283
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 76	建物及び構築物 107
機械装置及び運搬具 11	機械装置及び運搬具 10
解体撤去費用 62	解体撤去費用 69
その他 23	その他 2
合計 173	合計 189
4. 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費	4. 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費
(百万円)	(百万円)
65	73
5. 収用補償金	5.
収用補償金は、当社の社有社宅が、首都高速道路公団が行う事業の施工に伴い、収用されたことによる補償金342百万円であります。	
6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
土地 3,797	土地 9
建物及び構築物 2,130	建物及び構築物 5
その他 131	その他 1
合計 6,058	合計 16

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

7 .

7 . 減損損失

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神奈川県 横浜市	賃貸不動産	土地及び 建物
千葉県 八街市	遊休地	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件については、各々独立した単位として取り扱っております。

土地の時価下落により、横浜市の賃貸不動産及び八街市の遊休地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物10百万円、土地32百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額の評価は、賃貸不動産については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6.27%で割り引いて算定した使用価値を、遊休地については、実勢価格により算定した正味売却価額を適用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,921</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,217</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度中に発行した新株予約権付社債 3,000百万円のうち、2,400百万円については新株予約権が行使され、当社保有の自己株式を交付したため、自己株式、資本準備金減少差益及び自己株式処分差益が以下のとおり減少しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">2,539</td> </tr> <tr> <td>資本準備金減少差益の減少額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益の減少額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,921	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5	有価証券勘定に含まれる現金同等物	300	現金及び現金同等物	17,217	自己株式の減少額	2,539	資本準備金減少差益の減少額	88	自己株式処分差益の減少額	50	新株予約権付社債の減少額	2,400	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,849</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,644</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,849	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5	有価証券勘定に含まれる現金同等物	800	現金及び現金同等物	18,644
現金及び預金勘定	16,921																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5																								
有価証券勘定に含まれる現金同等物	300																								
現金及び現金同等物	17,217																								
自己株式の減少額	2,539																								
資本準備金減少差益の減少額	88																								
自己株式処分差益の減少額	50																								
新株予約権付社債の減少額	2,400																								
現金及び預金勘定	17,849																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5																								
有価証券勘定に含まれる現金同等物	800																								
現金及び現金同等物	18,644																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
建物及び構築物	64	44	19	建物及び構築物	48	37	10																				
機械装置及び運搬具	1,303	516	787	機械装置及び運搬具	1,304	633	671																				
その他 (工具器具及び備品)	746	394	352	その他 (工具器具及び備品)	661	255	406																				
合計	2,114	955	1,159	合計	2,014	926	1,087																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>394百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	353百万円	1年超	806百万円	合計	1,159百万円	支払リース料	394百万円	減価償却費相当額	394百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,087百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>389百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	328百万円	1年超	759百万円	合計	1,087百万円	支払リース料	389百万円	減価償却費相当額	389百万円
1年以内	353百万円																										
1年超	806百万円																										
合計	1,159百万円																										
支払リース料	394百万円																										
減価償却費相当額	394百万円																										
1年以内	328百万円																										
1年超	759百万円																										
合計	1,087百万円																										
支払リース料	389百万円																										
減価償却費相当額	389百万円																										
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年以内			47百万円	1年以内			47百万円																				
1年超			183百万円	1年超			135百万円																				
合計			231百万円	合計			183百万円																				
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																							

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,444	5,608	2,164
	社債	69	71	1
	その他	50	63	12
	小計	3,564	5,742	2,178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	58	55	3
	社債	102	101	1
	その他	10	10	0
	小計	171	166	4
合計		3,736	5,909	2,173

3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,012	957	11

4 . 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	176
合同運用の金銭の信託	300

5 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	10	-	-
社債	-	171	-	-
合計	-	181	-	-

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,806	9,111	5,304
	社債	80	80	0
	その他	84	115	31
	小計	3,970	9,307	5,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	65	59	5
	社債	269	233	36
	その他	20	20	0
	小計	354	312	42
合計		4,325	9,620	5,294

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,042	95	3

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	499
その他有価証券	
非上場株式	279
合同運用の金銭の信託	300

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	10	-	-
社債	500	170	30	150
合計	500	180	30	150

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、商品関連では石油製品等の先物取引、スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内の取引を行う方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替変動リスク、石油製品等の価格変動リスクを回避する目的のための取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td></tr></table> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、石油製品等の先物取引及びスワップ取引は、市場価格の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、いずれも当社調査による信用度の高い国内の金融機関及び取引所会員等であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた運用内規を有しており、担当部署で実行し、財務経理部で検証を行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
為替予約取引	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引				

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 商品スワップ取引 原油・石油製品	993	-	4	4

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 商品スワップ取引 原油・石油製品	2,608	-	35	35

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 (1) 適格年金 適格退職年金制度を採用している会社は、当社及びニチメンエネルギーガス販売(株)であります。 (2) 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。		1. 採用している退職給付制度の概要 (1) 適格年金 適格退職年金制度を採用している会社は、当社及びシナネン関東ガス販売(株)であります。 (2) 退職一時金 同左	
2. 退職給付債務に関する事項		2. 退職給付債務に関する事項	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
退職給付債務	6,096	退職給付債務	5,640
年金資産	1,924	年金資産	2,113
未積立退職給付債務(+)	4,171	未積立退職給付債務(+)	3,527
未認識数理計算上の差異	777	未認識数理計算上の差異	374
未認識過去勤務債務	48	未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,442	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,152
前払年金費用	-	前払年金費用	-
退職給付引当金(-)(注)1	3,442	退職給付引当金(-)(注)1	3,152
(注)1. 連結貸借対照表上、期末退職者に係る退職一時金64百万円は退職給付引当金から取崩し、未払金に含めて計上しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金制度については簡便法を採用しております。		(注)1. 連結貸借対照表上、期末退職者に係る退職一時金386百万円は退職給付引当金から取崩し、未払金に含めて計上しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金制度については簡便法を採用しております。	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
3. 退職給付費用に関する事項		3. 退職給付費用に関する事項	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
勤務費用	296	勤務費用	309
利息費用	100	利息費用	91
期待運用収益	32	期待運用収益	34
数理計算上の差異の費用処理額	104	数理計算上の差異の費用処理額	106
過去勤務債務の費用処理額	48	過去勤務債務の費用処理額	48
割増退職金	44	割増退職金	166
退職給付費用	464	退職給付費用	590
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>		<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		(1) 退職給付見込額の期間配分方法	
期間定額基準		同左	
(2) 割引率		(2) 割引率	
2.0%		同左	
(3) 期待運用収益率		(3) 期待運用収益率	
2.0%		同左	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)		同左	
(5) 数理計算上の差異の処理年数		(5) 数理計算上の差異の処理年数	
10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		同左	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	158百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	116百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	213百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	236百万円
未払事業税否認	54百万円	未払事業税否認	116百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,290百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,146百万円
税務上の繰越欠損金	281百万円	税務上の繰越欠損金	172百万円
たな卸資産の未実現利益消去額	2百万円	たな卸資産の未実現利益消去額	9百万円
減価償却超過額	691百万円	減価償却超過額	19百万円
その他	171百万円	その他	499百万円
繰延税金資産小計	2,864百万円	繰延税金資産小計	2,317百万円
評価性引当額	108百万円	評価性引当額	145百万円
繰延税金資産合計	2,755百万円	繰延税金資産合計	2,172百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩額	9百万円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩額	15百万円
その他有価証券評価差額金	881百万円	その他有価証券評価差額金	2,147百万円
買換資産圧縮積立金	1,462百万円	買換資産圧縮積立金	1,318百万円
繰延税金負債合計	2,353百万円	繰延税金負債合計	3,480百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	401百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,308百万円
(注) 繰延税金資産(又は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産(又は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	1,223百万円	流動資産 繰延税金資産	681百万円
固定資産 繰延税金資産	243百万円	固定資産 繰延税金資産	301百万円
流動負債 その他	0百万円	流動負債 その他	-百万円
固定負債 繰延税金負債	1,065百万円	固定負債 繰延税金負債	2,291百万円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																								
<table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>60.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>30.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>32.7%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>6.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない子会社の損益</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>28.3%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の法定実効税率差による影響</td> <td>6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>90.7%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	60.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.2%	住民税均等割等	32.7%	連結調整勘定償却額	6.7%	税効果を計上していない子会社の損益	0.4%	評価性引当額の増減	28.3%	連結子会社の法定実効税率差による影響	6.4%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>90.7%</u>	<table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない子会社の損益</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の法定実効税率差による影響</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>46.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	1.6%	連結調整勘定償却額	1.1%	税効果を計上していない子会社の損益	0.0%	評価性引当額の増減	0.8%	連結子会社の法定実効税率差による影響	0.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.0%</u>
法定実効税率 (調整)	40.6%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	60.7%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.2%																																								
住民税均等割等	32.7%																																								
連結調整勘定償却額	6.7%																																								
税効果を計上していない子会社の損益	0.4%																																								
評価性引当額の増減	28.3%																																								
連結子会社の法定実効税率差による影響	6.4%																																								
その他	1.7%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>90.7%</u>																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																								
住民税均等割等	1.6%																																								
連結調整勘定償却額	1.1%																																								
税効果を計上していない子会社の損益	0.0%																																								
評価性引当額の増減	0.8%																																								
連結子会社の法定実効税率差による影響	0.3%																																								
その他	0.3%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.0%</u>																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	179,650	3,251	182,901	-	182,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	98	106	(106)	-
計	179,658	3,350	183,008	(106)	182,901
営業費用	173,549	3,038	176,587	1,760	178,347
営業利益	6,109	312	6,421	(1,867)	4,554
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	50,991	2,368	53,359	22,726	76,085
減価償却費	2,613	102	2,716	60	2,777
資本的支出	3,935	350	4,285	486	4,772

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	227,195	3,618	230,813	-	230,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	217	227	(227)	-
計	227,205	3,835	231,041	(227)	230,813
営業費用	221,293	3,635	224,928	1,609	226,538
営業利益	5,912	200	6,112	(1,837)	4,274
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	58,273	2,434	60,707	26,452	87,160
減価償却費	2,607	122	2,729	71	2,801
資本的支出	2,249	40	2,290	85	2,375

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品及び製品等

(1) エネルギー事業.....石油製品、液化石油ガス、固形燃料、石油・ガス器具等生活物資、左記事業に係る販売施設の賃貸

(2) その他の事業.....抗菌性ゼオライト、木質系チップ他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,873百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,844百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は24,506百万円であり、その主なものは、当社での「現金及び預金」、「有価証券」及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は28,314百万円であり、その主なものは、当社での「現金及び預金」、「有価証券」及び管理部門に係る資産等であります。
5. 長期前払費用の増加額は資本的支出に含めております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の（役員退職慰労引当金）に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金の計上基準を変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」が41百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	632円42銭	1株当たり純資産額	675円35銭
1株当たり当期純損失	18銭	1株当たり当期純利益	30円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	19	2,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	32	30
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	(32)	(30)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	13	2,298
期中平均株式数(千株)	72,361	75,572

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループはLPガス部門において、顧客に対して質の高いサービスの提供と認知度のアップに努める方針のもと、平成17年4月1日をもってシナネン関東ガス販売(株)を存続会社とし、ニチメンエネルギーガス販売(株)及びチバネンホームガス(株)と合併いたしました。また、同社は同日付にて(株)ミヤネン及びアルプス産業(株)よりLPガス小売事業を譲り受け、これらの統合により関東圏において有数のLPガス小売事業会社となりました。	エネルギーの卸事業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増していくなかで、経営資源を集中し、強靱な事業体質を構築するため、当社は、平成18年4月1日をもって当社の子会社である(株)チバネン及び(株)ミヤネン並びに(株)チバネンの子会社であるアルプス産業(株)を吸収合併いたしました。また、当社は平成18年4月1日をもって、当社の子会社であるシナネン関東ガス販売(株)の営業のうち、卸事業に関する営業を譲り受けました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成16.12.20	600 (600)	-	0.0	無担保	平成18.12.20
合計	-	-	600 (600)	-	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価格(円)	無償
株式の発行価格(円)	546.8
発行価格の総額(百万円)	3,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価格の総額(百万円)	2,400
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年12月21日 ~平成18年12月19日

3. なお、当該新株予約権付社債は、社債権者より繰上償還請求を受けたため、平成17年4月15日までに残高600百万円を全額繰上償還いたしました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	184	125	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,023	1,131	2.1	平成19年~34年
合計	1,208	1,256	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	549	49	49	49

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			13,854		14,203
2. 受取手形	5		1,340		1,403
3. 売掛金	5		18,715		25,853
4. 有価証券			300		800
5. 商品			1,484		2,181
6. 前渡金			108		203
7. 前払費用			70		77
8. 繰延税金資産			968		219
9. 短期貸付金			28		43
10. 関係会社短期貸付金			2,567		2,316
11. 未収入金			87		115
12. 未収還付消費税等			352		-
13. その他			128		287
流動資産小計			40,007		47,706
貸倒引当金			96		195
流動資産合計			39,910	59.7	47,510
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		6,664		6,591	
減価償却累計額		3,452	3,212	3,579	3,012
2. 構築物		4,995		4,964	
減価償却累計額		3,263	1,731	3,377	1,586
3. 機械及び装置		4,038		4,147	
減価償却累計額		2,744	1,294	2,957	1,190
4. 車両及び運搬具		83		80	
減価償却累計額		75	7	74	5
5. 工具器具及び備品		315		334	
減価償却累計額		251	64	260	74
6. 土地			7,238		6,835
7. 建設仮勘定			5		-
有形固定資産合計			13,553	20.3	12,703

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		31		31	
2. ソフトウェア		252		279	
3. 特許実施権		3		0	
4. 電話加入権		39		39	
5. 電気通信施設利用権		1		1	
無形固定資産合計		328	0.5	352	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	6,023		9,863	
2. 関係会社株式		1,985		2,075	
3. 出資金		30		30	
4. 長期貸付金		80		215	
5. 従業員に対する長期貸付金		29		24	
6. 関係会社長期貸付金		413		256	
7. 破産債権、再生債権、更生 債権その他これらに準ずる 債権		357		177	
8. 長期前払費用		3,823		3,910	
9. 差入保証金		389		322	
10. 保険積立金		17		20	
11. 敷金		257		383	
12. その他		56		53	
投資その他の資産小計		13,463		17,334	
貸倒引当金		382		251	
投資その他の資産合計		13,081	19.5	17,082	22.0
固定資産合計		26,963	40.3	30,138	38.8
繰延資産					
社債発行費		2		-	
繰延資産合計		2	0.0	-	-
資産合計		66,877	100.0	77,648	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	15,600		21,544	
2. 1年内償還新株予約権付社債		600		-	
3. 未払金		1,199		1,045	
4. 未払費用		527		484	
5. 未払法人税等		142		1,086	
6. 未払事業所税		12		12	
7. 未払消費税等		-		60	
8. 前受金		8		39	
9. 預り金	5	1,268		1,485	
10. 引当金					
賞与引当金		148		169	
11. その他		-		0	
流動負債合計		19,507	29.2	25,926	33.4
固定負債					
1. 長期借入金		500		500	
2. 繰延税金負債		846		2,056	
3. 引当金					
退職給付引当金		2,326		2,113	
役員退職慰労引当金		-		173	
4. 預り保証金		985		822	
5. その他		124		243	
固定負債合計		4,783	7.1	5,909	7.6
負債合計		24,291	36.3	31,835	41.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	15,630	23.4	15,630	20.1
資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,907		3,907	
(2) その他資本剰余金					
1. 資本準備金減少差益		7,865		7,865	
2. 自己株式処分差益		-		0	
資本剰余金合計		11,773	17.6	11,774	15.2
利益剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 退職給与積立金		36		68	
2. 買換資産圧縮積立金		4,028		1,648	
3. 別途積立金		9,709		10,359	
(2) 当期末処分利益		212		3,323	
利益剰余金合計		13,986	20.9	15,399	19.8
その他有価証券評価差額金		1,274	1.9	3,119	4.0
自己株式	4	78	0.1	111	0.1
資本合計		42,586	63.7	45,812	59.0
負債及び資本合計		66,877	100.0	77,648	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
(1) 商品売上高			158,918		205,790		
(2) 賃貸料収入			433		427		
売上高合計			159,351	100.0	206,218	100.0	
売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,475		1,484			
2. 当期商品仕入高		138,080		186,370			
計		139,555		187,855			
3. 商品期末たな卸高		1,484		2,181			
4. 軽油引取税等		5,172		4,159			
5. 他勘定振替高	1	1,066	142,177	89.2	1,142	188,690	91.5
(2) 賃貸原価	2		359	0.2		418	0.2
売上原価合計			142,537	89.4		189,108	91.7
売上総利益			16,814	10.6		17,109	8.3
販売費及び一般管理費	3						
1. 運送費		3,251		3,360			
2. 給料手当		2,350		2,218			
3. 退職給付費用		320		355			
4. 賞与金		500		633			
5. 賞与引当金繰入額		148		169			
6. 減価償却費		1,859		1,896			
7. 賃借料		1,132		1,120			
8. 貸倒引当金繰入額		94		131			
9. 手数料		1,452		1,457			
10. その他		2,648	13,758	8.7	2,589	13,931	6.8
営業利益			3,056	1.9		3,177	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益	7						
1. 受取利息		84			71		
2. 有価証券利息		10			10		
3. 受取配当金		188			198		
4. 手数料収入		102			106		
5. 軽油引取税交付金		131			140		
6. 保険金満期返戻金等		10			9		
7. デリバティブ利益		-			254		
8. 為替差益		-			77		
9. その他		282	811	0.5	279	1,148	0.5
営業外費用							
1. 支払利息	7	33			33		
2. 為替差損		18			-		
3. 貸倒引当金繰入額		24			31		
4. デリバティブ損失		72			-		
5. その他		61	209	0.1	38	103	0.0
経常利益			3,657	2.3		4,222	2.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	205			282		
2. 投資有価証券売却益		873			-		
3. 収用補償金	8	342	1,421	0.9	-	282	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	6,057			4		
2. 固定資産除却損	6	149			157		
3. 役員退職慰労金		46			17		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			135		
5. 減損損失	9	-			26		
6. リース解約損		-			58		
7. 支払和解金		-			36		
8. その他		10	6,264	3.9	-	436	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			-	-		4,068	2.0
税引前当期純損失			1,184	0.7		-	-
法人税、住民税及び事業税		48			1,025		
法人税等調整額		461	413	0.2	700	1,725	0.9
当期純利益			-	-		2,342	1.1
当期純損失			771	0.5		-	-
前期繰越利益			937			963	
退職給与積立金取崩額			46			17	
当期未処分利益			212			3,323	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日株主総会)		当事業年度 (平成18年6月27日株主総会)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			212		3,323
任意積立金取崩額					
(1) 買換資産圧縮積立金取崩額		2,662		187	
(2) 退職給与積立金取崩額		-	2,662	68	256
合計			2,874		3,580
利益処分額					
(1) 配当金		907		906	
(2) 取締役賞与金		22		24	
(3) 任意積立金					
1. 退職給与積立金		50		-	
2. 買換資産圧縮積立金		281		-	
3. 別途積立金		650	1,911	1,700	2,630
次期繰越利益			963		949

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年間)に基 づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定により最長期間(3年間)で 均等償却しております。ただし、償還期限が3年未 満の社債に係る社債発行費については、当該期間で 均等償却しております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は26百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役職退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として計上していましたが、期間損益計算の適正化及び財務の健全化を図るため、役員退職慰労金規程を制定し、当事業年度から同規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。また、当期繰入額177百万円のうち当事業年度にかかる発生額41百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額135百万円は、特別損失として計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は41百万円減少し、税引前当期純利益は177百万円減少しております。 なお、この変更につきましては、役員退職慰労金を含む役員報酬制度の変更が下半期に行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従いまして、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は20百万円多く、税引前中間純利益は156百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「デリバティブ損失」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「デリバティブ損失」は、23百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割73百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. このうち、担保に提供している固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記物件に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> </table> <p>2. このうち、差入保証金の代用として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預託中の投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅建資格保証として供託中の投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 普通株式 237,603千株 発行済株式総数 普通株式 75,752千株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">162千株</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)借入保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日高都市ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">武蔵エナジックセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)茨城エナジック</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対し保証を行っております。</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">195 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。 当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	土地	165百万円	上記物件に対応する債務		買掛金	882百万円	預託中の投資有価証券	805百万円	宅建資格保証として供託中の投資有価証券	10百万円	普通株式	162千株	受取手形	13百万円	売掛金	2,175百万円	預り金	1,140百万円	(1)借入保証		日高都市ガス(株)	521百万円	武蔵エナジックセンター(株)	56百万円	(株)茨城エナジック	10百万円	合計	587百万円	(2)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対し保証を行っております。			195 百万円	特定融資枠契約の総額	2,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引借入未実行残高	2,000百万円	<p>1. このうち、担保に提供している固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記物件に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> </table> <p>2. このうち、差入保証金の代用として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預託中の投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅建資格保証として供託中の投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 普通株式 237,603千株 発行済株式総数 普通株式 75,752千株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">209千株</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)借入保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日高都市ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">武蔵エナジックセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)茨城エナジック</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対し保証を行っております。</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。 当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table>	土地	165百万円	上記物件に対応する債務		買掛金	757百万円	預託中の投資有価証券	1,284百万円	宅建資格保証として供託中の投資有価証券	10百万円	普通株式	209千株	受取手形	10百万円	売掛金	3,184百万円	預り金	1,448百万円	(1)借入保証		日高都市ガス(株)	491百万円	武蔵エナジックセンター(株)	66百万円	(株)茨城エナジック	30百万円	合計	587百万円	(2)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対し保証を行っております。			173 百万円	特定融資枠契約の総額	5,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引借入未実行残高	5,500百万円
土地	165百万円																																																																												
上記物件に対応する債務																																																																													
買掛金	882百万円																																																																												
預託中の投資有価証券	805百万円																																																																												
宅建資格保証として供託中の投資有価証券	10百万円																																																																												
普通株式	162千株																																																																												
受取手形	13百万円																																																																												
売掛金	2,175百万円																																																																												
預り金	1,140百万円																																																																												
(1)借入保証																																																																													
日高都市ガス(株)	521百万円																																																																												
武蔵エナジックセンター(株)	56百万円																																																																												
(株)茨城エナジック	10百万円																																																																												
合計	587百万円																																																																												
(2)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対し保証を行っております。																																																																													
	195 百万円																																																																												
特定融資枠契約の総額	2,000百万円																																																																												
借入実行残高	- 百万円																																																																												
差引借入未実行残高	2,000百万円																																																																												
土地	165百万円																																																																												
上記物件に対応する債務																																																																													
買掛金	757百万円																																																																												
預託中の投資有価証券	1,284百万円																																																																												
宅建資格保証として供託中の投資有価証券	10百万円																																																																												
普通株式	209千株																																																																												
受取手形	10百万円																																																																												
売掛金	3,184百万円																																																																												
預り金	1,448百万円																																																																												
(1)借入保証																																																																													
日高都市ガス(株)	491百万円																																																																												
武蔵エナジックセンター(株)	66百万円																																																																												
(株)茨城エナジック	30百万円																																																																												
合計	587百万円																																																																												
(2)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対し保証を行っております。																																																																													
	173 百万円																																																																												
特定融資枠契約の総額	5,500百万円																																																																												
借入実行残高	- 百万円																																																																												
差引借入未実行残高	5,500百万円																																																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>8. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は関係会社3社と融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。当事業年度末における融資枠契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,353百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,277百万円であります。</p>	融資枠契約の総額	2,353百万円	貸出実行残高	2,323百万円	差引貸出未実行残高	30百万円	<p>8. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は関係会社3社と融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。当事業年度末における融資枠契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,140百万円であります。</p>	融資枠契約の総額	2,150百万円	貸出実行残高	2,130百万円	差引貸出未実行残高	20百万円
融資枠契約の総額	2,353百万円												
貸出実行残高	2,323百万円												
差引貸出未実行残高	30百万円												
融資枠契約の総額	2,150百万円												
貸出実行残高	2,130百万円												
差引貸出未実行残高	20百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品より経費他へ</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸料収入に対する原価は減価償却費及び建物管理費であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額は、3百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,797百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,057百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>8. 収用補償金は、当社の社有社宅が、首都高速道路公団が行う事業の施行に伴い、収用されたことによる補償金342百万円であります。</p>	商品より経費他へ	1,066百万円	土地	205百万円	構築物他	0百万円	合計	205百万円	建物	1,926百万円	土地	3,797百万円	構築物他	333百万円	合計	6,057百万円	建物	69百万円	構築物	6百万円	解体撤去費用	48百万円	機械及び装置他	25百万円	合計	149百万円	営業外収益	303百万円	支払利息	-百万円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品より経費他へ</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸料収入に対する原価は減価償却費及び建物管理費であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額は、3百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157百万円</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>8.</p>	商品より経費他へ	1,142百万円	土地	280百万円	構築物他	1百万円	合計	282百万円	構築物他	4百万円	建物	84百万円	構築物	21百万円	解体撤去費用	47百万円	機械及び装置他	4百万円	合計	157百万円	営業外収益	281百万円	支払利息	13百万円
商品より経費他へ	1,066百万円																																																						
土地	205百万円																																																						
構築物他	0百万円																																																						
合計	205百万円																																																						
建物	1,926百万円																																																						
土地	3,797百万円																																																						
構築物他	333百万円																																																						
合計	6,057百万円																																																						
建物	69百万円																																																						
構築物	6百万円																																																						
解体撤去費用	48百万円																																																						
機械及び装置他	25百万円																																																						
合計	149百万円																																																						
営業外収益	303百万円																																																						
支払利息	-百万円																																																						
商品より経費他へ	1,142百万円																																																						
土地	280百万円																																																						
構築物他	1百万円																																																						
合計	282百万円																																																						
構築物他	4百万円																																																						
建物	84百万円																																																						
構築物	21百万円																																																						
解体撤去費用	47百万円																																																						
機械及び装置他	4百万円																																																						
合計	157百万円																																																						
営業外収益	281百万円																																																						
支払利息	13百万円																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>9 .</p>	<p>9 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="823 353 1356 465"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>土地の時価下落により、横浜市の賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物10百万円、土地15百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の評価は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6.27%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	賃貸不動産	土地及び 建物
場所	用途	種類					
神奈川県 横浜市	賃貸不動産	土地及び 建物					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>73</td> <td>48</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>250</td> <td>119</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>412</td> <td>241</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>741</td> <td>411</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	5	1	3	機械及び装置	73	48	24	車両及び運搬具	250	119	130	工具器具及び備品	412	241	171	合計	741	411	329	1年以内	154百万円	1年超	175百万円	合計	329百万円	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188百万円	未経過リース料		1年以内	47百万円	1年超	183百万円	合計	231百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>73</td> <td>59</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>258</td> <td>124</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>447</td> <td>232</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>784</td> <td>420</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	5	2	2	機械及び装置	73	59	13	車両及び運搬具	258	124	133	工具器具及び備品	447	232	214	合計	784	420	363	1年以内	127百万円	1年超	235百万円	合計	363百万円	支払リース料	174百万円	減価償却費相当額	174百万円	未経過リース料		1年以内	47百万円	1年超	135百万円	合計	183百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物	5	1	3																																																																																		
機械及び装置	73	48	24																																																																																		
車両及び運搬具	250	119	130																																																																																		
工具器具及び備品	412	241	171																																																																																		
合計	741	411	329																																																																																		
1年以内	154百万円																																																																																				
1年超	175百万円																																																																																				
合計	329百万円																																																																																				
支払リース料	188百万円																																																																																				
減価償却費相当額	188百万円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	47百万円																																																																																				
1年超	183百万円																																																																																				
合計	231百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物	5	2	2																																																																																		
機械及び装置	73	59	13																																																																																		
車両及び運搬具	258	124	133																																																																																		
工具器具及び備品	447	232	214																																																																																		
合計	784	420	363																																																																																		
1年以内	127百万円																																																																																				
1年超	235百万円																																																																																				
合計	363百万円																																																																																				
支払リース料	174百万円																																																																																				
減価償却費相当額	174百万円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	47百万円																																																																																				
1年超	135百万円																																																																																				
合計	183百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	127百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	102百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	60百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	68百万円
未払事業税否認	29百万円	未払事業税否認	86百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	941百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	856百万円
減価償却超過額	651百万円	その他	220百万円
税務上の繰越欠損金	205百万円	繰延税金資産小計	1,334百万円
その他	136百万円	評価性引当額	47百万円
繰延税金資産小計	2,152百万円	繰延税金資産合計	1,286百万円
評価性引当額	37百万円		
繰延税金資産合計	2,115百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	869百万円	その他有価証券評価差額金	2,128百万円
買換資産圧縮積立金	1,124百万円	買換資産圧縮積立金	995百万円
繰延税金負債合計	1,993百万円	繰延税金負債合計	3,124百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	122百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,837百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	4.1%	住民税均等割等	1.2%
評価性引当額の増減	0.1%	評価性引当額の増減	0.3%
その他	0.1%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 563円09銭 1株当たり当期純損失 10円96銭	1株当たり純資産額 606円12銭 1株当たり当期純利益 30円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	771	2,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	22	24
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	(22)	(24)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	793	2,318
期中平均株式数(千株)	72,361	75,572

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
	<p>1. ㈱チバネン及び㈱ミヤネン並びにアルプス産業㈱との合併</p> <p>当社はエネルギーの卸事業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増していくなかで、経営資源を集中し、強靱な事業体質を構築するため、当社の子会社である㈱チバネン及び㈱ミヤネン並びに㈱チバネンの子会社であるアルプス産業㈱を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし㈱チバネン及び㈱ミヤネン並びにアルプス産業㈱を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において㈱チバネン及び㈱ミヤネン並びにアルプス産業㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>(4) 被合併会社の概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">㈱チバネン</th> <th style="text-align: center;">㈱ミヤネン</th> <th style="text-align: center;">アルプス産業㈱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">8,297</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">3,228</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: center;">27名</td> <td style="text-align: center;">18名</td> <td style="text-align: center;">3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 売上高・当期純利益又は当期純損失()は平成18年3月期、総資産・株主資本・従業員数は平成18年3月末の内容を表示しております。</p> <p>(5) 翌事業年度の損益に与える影響 当該合併に係る会計処理について、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用することにより、当社において特別利益が約30億円発生することになりました。</p> <p>2. シナネン関東ガス販売㈱の営業の一部譲受</p> <p>当社は上記1の方針のもと、当社の子会社であるシナネン関東ガス販売㈱の営業のうち、LPガス等エネルギーの卸事業に関する営業を譲り受けました。</p> <p>(1) 営業譲受日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 譲受資産及び負債の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">譲受資産</td> <td style="text-align: right;">2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>譲受負債</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table>	会社名	㈱チバネン	㈱ミヤネン	アルプス産業㈱	売上高	8,297	3,194	570	当期純利益	149	109	2	総資産	3,228	2,576	180	株主資本	1,745	1,984	61	従業員数	27名	18名	3名	譲受資産	2,427百万円	譲受負債	236百万円
会社名	㈱チバネン	㈱ミヤネン	アルプス産業㈱																										
売上高	8,297	3,194	570																										
当期純利益	149	109	2																										
総資産	3,228	2,576	180																										
株主資本	1,745	1,984	61																										
従業員数	27名	18名	3名																										
譲受資産	2,427百万円																												
譲受負債	236百万円																												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	コスモ石油(株)	5,197,465	3,206
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,517	1,972
		伊藤忠エネクス(株)	1,570,560	1,303
		オリンパス(株)	340,000	1,176
		伊藤忠商事(株)	327,131	330
		(株)みずほフィナンシャルグループ	334	322
		(株)ノーリツ	85,123	194
		みずほ信託銀行(株)	478,624	182
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100	100
		出光興産(株)	14,200	99
		その他48銘柄	584,722	468
		計	8,599,776	9,356

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	フォレスト・コーポレーション コマーシャルペーパー	500	499
		小計	500	499
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第34回利付国庫債券	10	10
		小計	10	10
	その他 有価証券	MASCOT INVESTMENTS LIMITED ユーロ円債	100	79
		大和証券SMBC ユーロ円債	50	50
		フィンランド地方金融公社 為替連動債	50	46
		S G A 為替リンク債	50	44
		その他4銘柄	100	91
小計	350	313		
		計	860	823

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(合同運用指定金銭信託) みずほ信託銀行(株) オールウェイズ	300,542,104	300
		小計	300,542,104	300
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) SBIバイオ・ライフサイエンス	1	47
		(証券投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) ダイワSRIファンド	20,000,000	32
		スパークス・アセットマネジメント投信 (株) 日本株・ロング・ショート・ファンド	10,000,000	19
		その他9銘柄	49,527,664	83
		小計	79,527,665	182
		計	380,069,769	483

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,664	86	159 (10)	6,591	3,579	182	3,012
構築物	4,995	98	128	4,964	3,377	211	1,586
機械及び装置	4,038	167	57	4,147	2,957	243	1,190
車両及び運搬具	83	-	2	80	74	2	5
工具器具及び備品	315	31	12	334	260	20	74
土地	7,238	178	581 (15)	6,835	-	-	6,835
建設仮勘定	5	3	8	-	-	-	-
有形固定資産計	23,340	564	950 (26)	22,954	10,250	660	12,703
無形固定資産							
借地権	-	-	-	31	-	-	31
ソフトウェア	-	-	-	419	140	80	279
特許実施権	-	-	-	5	4	3	0
電話加入権	-	-	-	39	-	-	39
電気通信施設利用権	-	-	-	3	2	0	1
無形固定資産計	-	-	-	500	148	83	352
長期前払費用	5,953	1,448	862	6,539	2,629	1,352	3,910
繰延資産							
社債発行費	-	-	-	-	-	2	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	2	-

(注) 1. 無形固定資産及び繰延資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略いたしました。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期減価償却費の配賦内訳は次のとおりであります。

売上原価	199百万円
販売費及び一般管理費	1,896百万円
計	2,096百万円

4. 土地の当期減少額は、神奈川県川崎市のオートスタンド等事業用資産の譲渡等によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		15,630	-	-	15,630
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(75,752,958)	-	-	(75,752,958)
	普通株式（百万円）	15,630	-	-	15,630
	計（株）	(75,752,958)	-	-	(75,752,958)
	計（百万円）	15,630	-	-	15,630
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	3,907	-	-	3,907
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益（百万円）	7,865	-	-	7,865
	自己株式処分差益（注）2（百万円）	-	0	-	0
計（百万円）	11,773	0	-	11,774	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	-	-	-	-
	任意積立金				
	退職給与積立金（注）3（百万円）	36	50	17	68
	買換資産圧縮積立金（注）4（百万円）	4,028	281	2,662	1,648
	別途積立金（注）5（百万円）	9,709	650	-	10,359
	計（百万円）	13,774	981	2,680	12,076

（注）1．当期末における自己株式数は、209,577株であります。

2．当期増加額は、自己株式の売却によるものであります。

3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分及び目的支出によるものであります。

4．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

5．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	479	319	194	(注) 156	447
賞与引当金	148	169	148	-	169
役員退職慰労引当金	-	177	4	-	173

（注）当期減少額その他は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2,032
預金	
当座預金	269
定期預金	5
普通預金	11,895
別段預金	0
計	12,170
合計	14,203

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三昌燃料株式会社	59
青葉自動車販売株式会社	50
株式会社福知商会	40
吉澤石灰工業株式会社	40
共立産業有限会社	36
その他	1,175
合計	1,403

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月	857
平成18年5月	286
平成18年6月	135
平成18年7月	115
平成18年8月	4
平成18年9月以降	3
合計	1,403

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シナネン関東ガス販売株式会社	968
HYUNDAI CORPORATION	778
MEDITERRANEAN SHIPPING COMPANY SA	687
シナネン石油株式会社	624
品川ハイネン株式会社	269
その他	22,527
合計	25,853

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
18,715	214,625	207,487	25,853	88.9	38

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額 (百万円)
燃料部門	
石油製品 (灯軽油)	789
石油製品 (重油)	59
石油製品 (ガソリン他)	20
液化石油ガス	1,172
固形燃料	19
計	2,060
生活関連部門	
石油・ガス器具	48
厨房機器その他	21
生活物資その他	47
計	116
抗菌・環境部門	
抗菌剤及び環境関連機器他	3
合計	2,181

買掛金

相手先	金額（百万円）
コスモ石油株式会社	5,646
出光興産株式会社	2,480
伊藤忠商事株式会社	1,178
新日本石油株式会社	757
コスモ石油ガス株式会社	690
その他	10,793
合計	21,544

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の表示株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。但し、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sinanen.com/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月23日関東財務局長に提出。

事業年度（第70期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年7月7日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第72期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成18年5月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成17年6月23日

平成17年6月24日

平成17年12月26日

平成18年5月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

シナネン株式会社

取締役社長 服部 輝雄 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

シナネン株式会社

取締役社長 鈴木 弘行 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	澤 田 勲 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	今 井 靖 容 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	須 藤 修 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

シナネン株式会社

取締役社長 服部 輝雄 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

シナネン株式会社

取締役社長 鈴木 弘行 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	澤 田 勲 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	今 井 靖 容 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	須 藤 修 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日付で連結子会社である株式会社チバネン、株式会社ミヤネン及びアルプス産業株式会社と合併した。また、同日付で連結子会社であるシナネン関東ガス販売株式会社から卸事業の営業譲渡を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。